

# 事業報告

会長 大部 孝

司法書士は、時代の真のニーズを受け止め、暮らしの中で表出する法的課題に対し、高度な専門能力を保持し社会の支え手となることを念頭に、当会において平成25年度は地域司法ネットワーク推進のための各種事業を行った。

その中でも、超高齢化社会における高齢者の権利擁護を念頭において重点事業として取り組んだ遺言相続事業では、各事業部で横断的に、また県と支部が一体となって事業の推進を図った。これは、遺言相続分野につき、司法書士が不可欠な存在であるとして、社会に浸透させる取り組みを会全体で推進したいと考えたからである。事業の執行にあたっては重点事業という初めての試みであったことから少しの混乱はあったが、ここまでの実績に結びつけて頂いたことに関しては、関係者各位に改めてお礼を申し上げたい。その他にも昨年度初めての企画として、①女性会員が業務等でさらに活躍できる場を整えていくための女性会員対象の懇談会開催②不当誘致行為に関する情報提供のお願い③引退・死亡等による事務所の承継・整理に関するアンケート④不動産登記を円滑に進めるための関係機関との連携及び中小企業事業者の支援に関する検討を行った。また、司法書士制度の維持発展のために公益的活動に関する規則についての検討を始めたが、これに関しては、その内容等に不明確な点があるなど多くの指摘を受け、会員各位に混乱を与えたことは執行部として反省すべき点であった。他方、会は、市民の法的支援を担う会員の助けになり、会員の活動を後押し出来る存在であるべきであるので、今後も会の本来の役割を検討していきたい。

ところで、品位保持に欠ける会員の存在が内外から指摘されている。今年1月の新聞紙面報道では司法書士の業務のあり方が問われ、昨年度初めて実施した不当誘致行為に関する情報集約においても、一定の情報が寄せられている。これらを改善していくためには、法違反行為に対しては厳しく対応すること、不祥事の発生を未然に防止出来るよう日頃より県支部、関連団体との連携に努めること、会員への情報提供や会員間の情報交換の機会を確保していくことなど、今後も積極的な介入が必要である。

司法書士が、これからも身近な暮らしの法律家として、市民からの信頼をさらに強固なものにするために、司法書士業務の推進拡充及び倫理の徹底を強く感じた年度であり、今年度においても、以上の点を念頭において事業執行を行っていきたい。また、司法書士総合相談センターにおける相談件数の減少等を踏まえ、今後相談事業を中心とする地域の司法アクセス拡充の再構築が急務である。平成14年の司法制度改革審議会から10年以上経過した現在において、改めて司法書士制度の将来を見通し、将来を見据えた事業執行を推進していきたい。

最後に、一年間、会務にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございました。

# 総 務 部

総務部長 木 津 圭太郎

## 1. 苦情処理委員会・綱紀調査委員会・注意勧告小理事会・紛議調停委員会

苦情申立件数及び綱紀調査委員会への調査付託件数等は、以下のとおりである。

債務整理事件の減少により、一時期と比較すれば、苦情等の件数そのものは少数に留まった。しかしながら、司法書士の業務が幅広くなった今日、市民の権利意識の向上と相俟って、複雑、難解な苦情がしばしば寄せられている。係る苦情に対しては、より緻密に情報収集を図る他、冷静かつ公平な視点を保ちつつ、場合によっては会員を守る場として、標記各委員会を活用する必要があると考えている。

一方で、比較的軽微な苦情事案は勿論のこと、綱紀調査委員会に付託された事案の中にも、少しの配慮があれば十分に防げたであろう事案が散見される。したがって、今年度も、様々な場面において苦情等に関する情報を積極的に発信する等して、更なる苦情等の減少を図る必要があると考えている。

苦情申立件数	20件
綱紀調査委員会への調査付託件数	4件
注意勧告小理事会	6件
紛議調停申立件数	0件
懲戒処分	2件

## 2. 登録調査委員会

本委員会は、司法書士登録に疑義がある場合に、日司連に報告すべく一定の検討を行う役割を担っているが、昨年度はそれに相当する事案は無かった。

## 3. 新入会員オリエンテーション

新規に入会した会員を対象に、日本司法書士政治連盟福岡会、公益社団法人福岡県公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート福岡支部、福岡県青年司法書士協議会、法テラス福岡及び6支部の紹介を行う他、各団体の幹部との交流を図ることを目的として、昨年度は、3回新入会員オリエンテーションを開催した。

## 4. 福岡法務局との定期協議会（桐友会）

平成25年7月11日に標記評議会を開催した。主に不動産・商業登記部門と意見交換を行った。なお、その内容は、会員専用ホームページに掲載している。

## 5. 九州ブロック各県部長連絡協議会

平成25年9月8日に、長崎市において本協議会が開催され、事業部毎に意

見交換を行った。司法過疎対策、広報活動の方法、会館建設問題など多岐にわたる議題について意見交換がなされ、その後の各部の事業執行に大いに役立った。

#### 6．四県交流会

同規模の四県（神奈川県会、愛知県会、兵庫県会、当会）の執行部が集まり意見交換を行う交流会が神奈川県会で開催された。苦情への対応方法、不当誘致問題、31条業務への取り組みなど多岐にわたる議題について意見交換がなされ、その後の事業執行の参考にした。

#### 7．県会事務局全般

毎週水曜日に事務局長も参加して定期報告会を行い、職員相互の業務の理解等を図っている。

#### 8．非司法書士調査

福岡、北九州、久留米、飯塚の法務局において、延べ65名の会員の協力を得て、非司法書士による登記申請の調査を行った。

#### 9．研修単位未達成会員への対応

研修単位未達成の会員に対し、文書の送付や面談による指導を随時行った。

# 経 理 部

経理部長 猪之鼻 久美子

経理部は、日々の予算執行を行い、各月決算及び期末決算並びに予算編成等の業務を行った。

1. 平成25年度の一般会計及び特別会計の予算を執行した。
2. 平成25年度の一般会計及び特別会計の決算書類の作成を行った。
3. 平成26年度の一般会計及び特別会計の予算案の作成を行った。
4. 平成25年度総会の修正動議(入会金及び会費の規程について検討を行う。)への対応

入会金及び会費の規定についての検討を行った。最初に、単年度の繰越金の額をもって、将来に渡って当会の収支に大きな影響を与える会費の減額を行うことは、現時点では難しいとの結論に至った。さらに、消費増税を始めとする今後の経済情勢や登録後研修制度を含む新人研修会費での新規入会者への対応、平成26年度予算案の収支の均衡を検討し、新規入会者への入会金及び会費の額の改定は、今年度においては行わないこととした。

なお、本件は、平成26年度に検討を予定している事業及び予算の執行体制の改善についての動向を踏まえつつ、引き続き検討を行う。

## 5. その他

- (1) 県及び6支部全体での合同交付金会議を開催し、予算積算書や項目別予算請求一覧表に基づき支部予算案に関する全体での協議を行った。その後、各支部交付金折衝会議を実施した。
- (2) 福岡県司法書士会旅費規程の検討を行った。
- (3) 会員への各種日当・手当等を一部振込みによる支払に変更した。今後は他団体、他組織への支払についても変更していくことを検討する。
- (4) 当会が保有する預貯金について、ペイオフ対策を踏まえた銀行預け先の分散に関する検討を行った。

# 企 画 部

企画部長 小 原 俊 治

## 一 県・支部の執行体制の改善

### 1 会議の効率化

これまで、会議の効率化、事務局の負担軽減、コスト削減等を目的として会議運営改善を行ってきたが、更なる会議効率化を目指して、以下の要請を各部会・委員会に行った。

- ・議事及び会議資料の事前配付
- ・議事録作成及びホームページ上での公開
- ・W e b 会議の活用
- ・ペーパーレスの推進
- ・予算の適正執行

また、クラウドの活用による部会関係資料の一元管理を試行して、問題点・改良点の蓄積を行っている。

### 2 県・支部の連携

会の事業を発展させるためには、県・支部連携して事業運営を行っていく必要があることから、総務部と連携して、定期的（４回）に県・支部連絡協議会を開催して支部長と意見交換を行った。

### 3 公益的事業活動の促進及び会員の会務参加促進

司法書士制度の維持発展のために、公益的事業活動の促進及び会員の会務参加促進の一方策として、現在、全国９つの単位会で制定されている公益的活動に関する規則等を参考に、当会でも同様のシステムを構築できないか企画・検討を行った。検討にあたっては、現在の会員の会務参加状況等を調査したが、一部の会員が多くの役職を兼務していたり、長年同じ会員が同じ役職を務められていたり、支部間で会務への会員の参加率や役職再任率に差があるなどこれまで指摘されてきた問題点が数字としても表れていた。

本件に関しては、会員への影響も大きいことから、下記の通り研修会や意見交換会を開催したが、参考となるご意見を数多くいただき、大変、有意義なものであった。

企画部では、会員から寄せられたご意見をもとに、当会が抱える課題に対してどのようなアプローチが有用か、引き続き、企画・検討を行っていきたい。

1月24日	18:00～20:30	都久志会館4階	参加者 34名
1. プロボノ活動総論 講師 渡邊慎一郎 会員			

2. 白熱教室 「プロボノ活動の義務化」について考えよう 講師 石橋修 会員（群馬会）			
「公益的活動に関する規則」に関する意見交換会			
3月3日	18:30～20:30	福岡市市民福祉プラザ	参加者 29名
3月10日	18:30～20:30	えーるピア久留米	参加者 21名
3月14日	18:30～20:30	田川市民会館中央公民館	参加者 6名
3月18日	18:30～20:30	男女共同参画センター ムーブ	参加者 24名
3月29日	18:30～20:30	天神ビル11階	参加者 16名

#### 4 サークル活動等の促進のための専用の掲示板設置

当会の会員数も900名を超え、会員間の顔が見えづらくなっているため、会務のような限られた場ではなく、サークル活動等の自由な場において、更に会員間の交流を深めて頂くことを目的として、サークル活動等の促進のための専用の掲示板を設置した。

#### 5 女性司法書士懇談会の開催

一昨年度作成したハラスメント防止ガイドラインに引き続き、男女共同参画のさらなる推進を図るため、日ごろの業務や会務を通して、また日常の家事・育児や介護を通して、女性司法書士として思うことや司法書士会に支援して欲しいことについてご意見を頂きたいと考え、女性司法書士を対象に懇談会を開催した。

懇談会では、女性としての独立開業の苦労、職場でのセクハラ、社会活動について話題となり、参加者からは、ハラスメントに関して何らかの相談窓口の設置希望等様々な意見を聞くことができ、有意義なものであった。

当該意見を参考に、引き続き、女性司法書士にとって、より良い環境作りの企画に取り組んでいきたい。

女性司法書士懇談会			
2月1日	13:30～15:00	福岡市市民福祉プラザ	参加者 10名

## 二 重点事業に関する企画・立案

### 1 遺言教室、遺言相続ホットライン

各事業部と連携してプロジェクトチームを立ち上げ、遺言教室、遺言相続ホットラインの運営、広報、研修について、企画・立案した。企画部では、遺言教室で使用できる講師用教材とともに、教材改訂の参考資料とすることを目的として、受講者アンケート及び講師報告書フォーマットを作成した。運営、広報、研修については、担当いただいた各事業部の事業報告を参照いただきたい。

### 2 法律相談時のコミュニケーション能力の向上

昨年度事業計画に掲げた法律相談時のコミュニケーション能力の向上に関して、重点事業の一貫として、高齢者とのコミュニケーション技法に関する研

修会を実施した。

本研修では、座学に加え、4～5名のグループに分かれ、アイスブレイクや相談ロールプレイングを行い、出席者は楽しみながら受講していた。また、日頃の研修以上に、各会員間の交流も図られていた。

3月29日	13:00～16:00	天神ビル11階
参加者 59名 〈内、佐賀県会会員1名、配属研修生1名〉		
高齢者とのコミュニケーション技法を学ぼう		
講師 谷川ひとみ社会福祉士		

### 3 孤立死対策の検討

公営住宅等における孤立死後の相続人不存在による建物明渡しや残置物の不適正処理が全国的な問題となった報道を受けて、相続財産管理人の活用について行政機関との協議を行ったが、現在のところ問題となる件数は少ないとのことで、今後必要に応じて検討することにした。

## 三 司法過疎対策

以前作成した福岡県の市町村別の人口・司法書士数・金融機関数等を集約した一覧表データ及び司法過疎マップの更新版を作成した。その上で支援の必要性が考えられる地域を検討したところ、人口規模や旧法務局所在地である点から添田町への支援を検討することとなり、筑豊支部理事会にてご意見を伺ったり、添田町の現地調査（行政機関等へのヒアリング）を行った。また、日司連より当会に対し、添田町を対象地とする日司連司法過疎対策事業実施対象候補地調査の協力依頼がなされたため、日司連調査員、地元地区の会員とともに、同行調査を行なった。

福岡県内でも、まだまだゼロワン地域が存在しており、司法アクセス拡充をはかっていかなければならないと考えるので、今年度も引き続き検討していきたい。

尚、司法過疎対策としては、事業承継の活用も有効と考え、事業承継に関するアンケートも行った。こちらについてもアンケート結果を分析の上、今年度具体的な事業に繋げていきたい。

## 四 その他

### 1 簡裁代理取得10周年記念事業

本事業については、事業計画では企画部所管としていたが、関連委員会である簡裁代理推進委員会と協議の上、委員会事業として開催して頂くこととなった。執行内容については、委員会の事業報告を参照いただきたい。

### 2 不動産取引に関する関連団体とのネットワーク構築

宅建協会との合同勉強会開催を企画・立案したが、スケジュールが合わず、開催には至らなかった。しかし、準備段階で、不動産取引支援を強化すべきとの意見が出され、新規事業展開のきっかけとなった。



# 広 報 部

広報部長 中 村 優 子

当会における広報とは、対外的には司法書士制度を市民の方々に広く理解してもらうための活動である。この効果は直接的であったり、じわりと効果が効いてきたりと様々ではあるが、支部広報部の協力をいただき、次に報告するとおり多角的に取り組んでいる。また、対内的には会報「ふくおか」を通じて、会の現状・活動記録・運営方針などを会員に報告したり、会員からの情報提供、要望や意見表明、趣味の披露等会員と会との情報の架け橋となるよう努めている。

当部会では、広報は情報の共有が重要と考え、従来のメーリングリストを利用するだけではなく、無料の **Dropbox** を活用してデータの蓄積と資料等が一覧できる体制を取ることにした。

## 1. 重点事業「遺言・相続」を核とした相談会等の広報

昨年度は、年間をとおして重点事業「遺言・相続」を中心に広報を行った。この「遺言・相続」は、会全体のプロジェクトであったが、その広報については6月に広告代理店3社でコンペを行った。そこで選抜した企画に当部会で予定していた従来型広報手法を絡ませながら、複合的な広報を行った。従来型手法とは、自治体広報誌への掲載依頼や関係団体へのチラシ・ポスターの配布、相談会等開催の前のニュースリリースによるマスコミ報道の依頼等である。特に昨年度はニュースリリースに力を入れた。対象としていた記者クラブを司法のみならず県政、市政と広げた。新聞やテレビで報道されることも多かった。

(マスメディアを利用した広報一覧)

- ・ 7月28日西日本新聞朝刊別刷(発行部数60万部)  
特集「エンディングガイド」  
「遺言・相続ホットライン」「司法書士の日記念相談会」
- ・ 8月1日西日本新聞夕刊別刷(発行部数115,408部)  
「福岡県司法書士会プレス」4頁  
「遺言・相続ホットライン」「司法書士の日記念相談会」「やさしい遺言の書き方教室」「司法書士派遣相談」「総合相談センター」など
- ・ 8月1日天神地区「司法書士の日記念相談会」のうちわ1,000枚配布(広告代理店)
- ・ 8月1日天神地区「遺言相続ホットライン」のシールを貼ったコラボ企画のうちわを約900枚配布
- ・ 8月1日西日本新聞朝刊(北九州・筑豊版)「司法書士の日記念相談会」
- ・ 8月1日朝日新聞朝刊(北九州・筑豊版)「司法書士の日記念相談会」
- ・ 一日司法書士をRKBラジオカー「スナッピーレポート」が取材
- ・ クロスFMモーニングゲート「司法書士さんに学ぶ!身近な遺言・相続」  
8月毎木曜日全5回、2月毎木曜日全4回
- ・ ラジオスポットCMで「遺言相続ホットライン」の告知



- ・ニュースリリースを各記者クラブに配信  
「遺言相続ホットライン」「司法書士の日記念相談会」「成年後見相談会」  
「24時間ベッドサイド法律相談」「年末生活困りごと相談会」「簡裁代理権10周年記念事業」「相続登記はお済みですか月間」
- ・ニュースリリースをウェブ配信（コム・サーチ、エアロプレス、エヌエスプレス）「遺言相続ホットライン」「司法書士の日記念相談会」
- ・月間ムナフ、キタキュウ、ビズ、アドラック、毎日新聞「映画案内横」
- ・9月4日西日本新聞朝刊（北九州・筑豊版）「遺言・相続ホットライン」
- ・1月16日西日本新聞夕刊別刷り「福岡県司法書士会プレス mini」1頁  
「相続登記はお済みですか月間」「総合相談センター」「簡裁代理権10周年事業」「遺言・相続ホットライン」「司法書士派遣相談」
- ・2月13日西日本新聞朝刊「簡裁代理権10周年記念シンポジウム」「相続登記はお済みですか月間」
- ・2月22日リビング北九州「遺言・相続ホットライン」

## 2. 広報イベント

### (1) フォトコンテスト

平成24年度の第1回に引き続き、昨年度は下記のとおり2回実施した。第2回のテーマは重点事業と関連づけたものである。写真ブームの折、フェイスブックを利用した呼びかけが功を奏し、多数の応募があった。最優秀作品1点・優秀作品5点は、当会ホームページのトップのスライダー画面として公開している。コンテストは、それまで司法書士を知らない方にも認知していただく機会となり、ホームページ画面の制作に市民が参加することで司法書士シンパを増やすことにつながっている。

- ・第2回テーマ「家族の絆」応募総数63点
- ・第3回テーマ「福岡」応募総数43点

### (2) 一日司法書士

8月3日の司法書士の日を記念して開催している一日司法書士は3回目となった。8月3日が土曜日だったので、前日「高校生の一日司法書士」を福岡3支部協力のもと福岡地区（5校9名参加）、筑豊支部共催のもと筑豊地区（2校5名参加）で開催した。尚、筑後地区は筑後支部主催であった。

この企画は、福岡地区では参加申し込みがすぐに募集定員を超えたが、筑豊や筑後では高校生を集めるのに苦労したようである。参加した高校生からの評判は良く、マスコミ取材もあるので司法書士という職業を理解してもらう広報効果は十分にある。今年度の課題は、受け入れ体制のスリム化、司法書士の実体験の場であるにもかかわらず、特に印象に残ったのは司法書士よりも裁判所の法廷等だったなどの傾向があるのでメニューの再検討が挙げられる。

### (3) 学校法人麻生塾「お仕事スタジアム2014」

3月14日、15日福岡国際会議場で九州・山口地区の主に高校生（高校1、2年生とその保護者、高校教諭）・大学生・短期大学生、及び35歳未満の若年者を対象に職業紹介を行った。

### 3. ウェブサイト

#### (1) 対外用ホームページリニューアル

市民がアクセスしやすいのコンセプトのもと、8月にトップページ画面、1月に全面的にフレーム部分をリニューアル公開した。トップページ画面にフォトコンテストの作品を登場させたのは先述のとおりである。今後も内容を充実させていく予定である。

#### (2) ブログやフェイスブックを活用して相談会・イベント・研修会等の情報発信を充実させた。

#### (3) 動画発信

平成25年夏頃から自治体や企業が「恋するフォーチュンクッキー」の曲に合わせたダンスで各事業をPRする動画がブームになった。当会も数々の事業（横断幕等で遺言相続ホットライン、ADRセンター、解釈のちから、年末相談会、研修会など）や司法書士の親しみやすさをPRしようと「恋するフォーチュンクッキー福岡県司法書士会 Ver.」を制作した。参加延べ人数は148名だったが、出演者の好意と事務局が編集したことで制作費がかからなかった。12月18日 YouTubeで公開し、司法書士会では全国初、他士業でも先駆けとなり、話題となった。

また、日司連から届いたホームページ素材に基づいて YouTubeで相続登記CMを流している。動画は低コストで制作でき、市民もアクセスしやすいので今年度も積極的に取り組みたい。

### 4. 会報発行

昨年度も春号、夏号、秋号、新春号を発行した。企画に新鮮な息吹を取り入れるため昨年度は編集を部員全員で担当した。新春号については、司法書士会の活動を知っていただこうと、昨年度配布した各法務局、裁判所、家庭裁判所に追加して各自治体にも配布した。

また、会報のバックナンバーのデータ化を完了した。

# 研 修 部

研修部長 島 田 直 明

研修は、司法書士制度を根底から支える重要な役割を担っている。当会においては、平成22年度から研修単位履修義務が規則化されて以降、95%を超える履修率を維持している。これは、会員の研修単位履修に対する意識向上がこのような結果をもたらしているものと思われるが、諸規則の整備並びにその運用により、研修が目的化されている会員がいることも否めない。司法書士に市民が何を求め、司法書士は今何をすべきか、アンテナを深く巡らせ、研修が市民の利益に供する手段となるよう大きな視点から研修事業をおこなっていききたい。

## 【業務研修会】

第1回、第2回において、昨年度の重点事業である「遺言相続」関係のテーマを取り上げた。第1回においては、今後増えてくることが予想される信託を利用した相続についてと相続関係業務を行う際の倫理意識についてテーマとして取りあげた。第2回においては、「遺言執行」に焦点をあて、理論面は大学教授、実務面は弁護士と両方の側面から研修を行った。業務に直結する内容であったため、多くの会員に参加いただき、アンケート結果からも、今後の業務につなげることが出来るような意見が多くみられた。

第3回は、本人訴訟支援と未成年後見をテーマとして取り上げた。本人訴訟支援では、簡裁代理権の範囲を1つの論点に置きながら、そのあり方について考える機会を提供した。また、未成年後見は、福岡ではまだ馴染みのない分野であるが、親権者がいない子ども達を守っていく重要な役割を担っている業務である。現時点では、成年後見分野のように取り組んでいる人は少ないが、今後の検討課題となるであろう。

また、昨年度の業務研修会より、県会研修部所管事業については、事前に研修資料を会員用 HP にアップするようにした。研修前に目をとおすことができるようになり、会員の研修前準備に供することができたのではないかと考える。今年度以降も継続して行っていきたい。

## 【九州大学司法研修】

一昨年度と同様、昨年度も業務に関連する内容で開催した。前半は、憲法と会社法を、後半は、親族法と民法改正をテーマとして取り上げた。九大研修は、学識的な側面から実体法を学ぶ非常に有益な研修会であるが、有料研修ということもあり、参加者が少ないことは否めなかった。参加金額や研修内容も含め、九大研修のあり方については、今年度の検討課題としたい。

### 【年次制研修】

これまでと同様の方法で開催した。当会では各支部の協力の下各支部で1回、合計で6回の研修会の運営を行っており、改めてこの場をお借りしてお礼を申し上げたい。年次制研修においては、参加者1人1人に役割をもっていただき、積極的に研修に参加できるような方法で研修を行っている。今後も当面この運用で実施されるものと思われる。

### 【重点事業研修会その他】

昨年度、「遺言・相続」分野を重点事業と位置づけ事業を展開してきたが、会員の実務的な能力向上を図るため、5回シリーズで「遺言・相続」に関する重点事業研修会を実施した。それぞれの分野で精通している方を講師に招き、実務に裏付けされた実りある講義であったこともあり、多くの会員に参加いただいた。また、この研修では、筑後支部、北九州支部、筑豊支部の3カ所において、ストリーミング配信による研修会を実施した。映像音声の乱れ等の問題が残ってはいるものの、遠方の会員が福岡まで足を運ばなくてよいという利点から、概ね好評であった。さらに試行を重ね、今後の研修会でも積極的に行っていきたい。

また、市民が各会員によりアクセスしやすいように、それに伴った研修実施状況や研修履修単位に関する情報を、一般市民に公開すべきかどうか、公開するのであればどの程度の情報を提供すべきか検討を重ねた。情報公開委員会とも合同部会を持ち、検討した結果、現行の情報公開制度には馴染まないため、今後公開するのであれば、研修規則を改正して対応することとなった。

### 平成25年度業務研修会報告

1	第1回業務研修会	平成25年4月20日	福岡商工会議所
	【テーマ】		
	第1部 信託を利用した相続について		
	第2部 司法書士が行う相続関係業務における倫理に関する諸問題		
2	【講師】		
	第1部 小原 俊治 会員		
	第2部 中久保 正晃 会員（鹿児島県会）		
2	【出席者】		
	第1部 272名 第2部 269名		
	第2回業務研修会	平成25年8月24日	九州ビル
2	【テーマ】		
	第1部 遺言執行の理論と倫理		
	第2部 遺言執行の実務		
2	【講師】		
	第1部 七戸 克彦 教授（九州大学大学院法学研究院）		
	第2部 北古賀 康博 弁護士（福岡県弁護士会）		

	<b>【出席者】</b> 第1部 367名 第2部 367名		
3	第3回業務研修会	平成26年1月18日	FFGホール
	<b>【テーマ】</b> 倫理 職務上請求書の取り扱いについて～懲戒事例も含めて～ 第1部 本人訴訟支援のあり方と簡裁訴訟代理権の範囲 第2部 司法書士が関わる未成年後見業務について		
	<b>【講師】</b> 倫理 吉田 善礼 会員 第1部 赤松 茂 会員（静岡県会） 第2部 森田 みさ 会員（宮城県会）		
	<b>【出席者】</b> 倫理 100名 第1部 193名（うち他県会5名） 第2部 180名（うち他県会5名）		

#### 平成25年度重点事業研修会報告

1	第1回重点事業研修会	平成25年7月26日	都久志会館 筑後支部事務局 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	<b>【テーマ】</b> 遺言について		
	<b>【講師】</b> 野島 香苗 公証人（福岡法務局所属）		
	<b>【出席者】</b> 153名（福岡112名、筑後12名、北九州9名、筑豊14名）		
2	第2回重点事業研修会	平成25年8月9日	都久志会館 筑後支部事務局 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	<b>【テーマ】</b> 相続財産・不在者財産管理の実務		
	<b>【講師】</b> 木津 圭太郎 会員		
	<b>【出席者】</b> 138名（福岡104名、筑後11名、北九州9名、筑豊14名）		
3	第3回重点事業研修会	平成25年8月30日	電気ビル共創館 カンファレンス中会議室B 久留米市役所305号会議室 北九州支部事務局 筑豊支部事務局

	【テーマ】 相続と税		
	【講師】 一瀬 篤志 税理士		
	【出席者】 126名（福岡75名、筑後27名、北九州14名、筑豊10名）		
4	第4回重点事業研修会	平成25年9月13日	都久志会館 久留米市役所305号会議室 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	【テーマ】 遺産分割に関わる諸問題		
	【講師】 鶴田 美里 会員		
	【出席者】 153名（福岡104名、筑後21名、北九州19名、筑豊9名）		
5	第5回重点事業研修会	平成25年9月27日	都久志会館 久留米市役所305号会議室 北九州支部事務局 筑豊支部事務局
	【テーマ】 旧民法等による相続登記手続及び体験談		
	【講師】 岩下 透 会員		
	【出席者】 133名（福岡91名、筑後22名、北九州15名、筑豊5名）		
6	高齢者コミュニケーション研修会	平26年3月29日	天神ビル
	【テーマ】 第1部 高齢者とのコミュニケーション技法を学ぼう 第2部 高齢者の財産管理業務における注意点		
	【講師】 第1部 谷川 ひとみ 社会福祉士 第2部 江島 滋美 会員		
	【出席者】 第1部 59名（内他県会1名） 第2部 53名		

平成 25 年度九州大学司法研修報告

1	第 1 部九州大学司法研修講座	平成 25 年 9 月 28 日	九州ビル
	【テーマ】 企業再編、敵対的企業買収を中心とした事例、判例の解説		
	【講 師】 上田 純子 教授（九州大学）		
	【出席者】 42 名（うち他県会 11 名）		
2	第 2 部九州大学司法研修講座	平成 25 年 9 月 29 日	九州ビル
	【テーマ】 憲法とは何かを考える——96 条改正、集团的自衛権の問題を中心に		
	【講 師】 南野 森 准教授（九州大学）		
	【出席者】 33 名（うち他県会 3 名）		
3	第 3 部九州大学司法研修講座	平成 26 年 2 月 15 日	都久志会館
	【テーマ】 離婚に関する諸問題		
	【講 師】 小池 泰 教授（九州大学）		
	【出席者】 43 名（うち他県会 5 名）		
4	第 4 部九州大学司法研修講座	平成 26 年 2 月 16 日	都久志会館
	【テーマ】 民法改正が司法書士業務におよぼす影響について (物権変動を中心として)		
	【講 師】 七戸 克彦 教授（九州大学）		
	【出席者】 48 名（うち他県会 4 名）		



# 社会事業部

社会事業部長 奈良田 真 作

会員の皆様には、昨年度も様々な社会事業部事業において、相談員やセミナー等の講師を積極的に引き受けいただき参加いただいた。それらの事業においては、各支部社会事業部並びに各司法書士総合相談センターが主体的に関与・運営いただいた。また、県会並びに各支部の事務局の支えがあって、当会の多様な相談事業が円滑に運営されていることを、この一年間を通して感じた。冒頭、改めて感謝申し上げる次第である。

昨年度、当会重点事業「遺言・相続」について、司法書士の日である8月3日から、三つの事業を展開した。平日夜間に各相談センターにおいておこなっている電話無料相談へ転送する形で開設した「遺言・相続ホットライン」、各自治体・諸団体等の要請によって開催した「遺言のかきかた教室」、相談者が高齢等により相談会場へ来場するのが困難な場合に司法書士を自宅等に派遣し相談を受ける「司法書士派遣」事業である。初めての事業としてはまずまずの相談結果が得られた。「遺言・相続」というテーマは、日常業務として我々が関与させていただく事件としては比較的大きな割合を占めているのと同時に、普段の相談事業においても多く寄せられている相談内容である。重点事業として位置づけ事業展開をしていくなかで、反響が大きかったことに多少驚くと共に、昨今、比較的新しい分野に目が向き、事業展開も同分野に集中しがちであるが、例えば、登記業務分野の相談事業において、角度を変えてアプローチしていくことも必要であることを感じた。このような事業は、短いスパンで事業展開するのではなく、長期に亘る事業展開をおこない、市民への定着を図っていくことが重要と考える。

## 1 相談事業

### (1) 司法書士総合相談センター事業

県下6箇所で稼働している司法書士総合相談センターは、当会の相談事業を統括・運営している機関である。平日夜間無料電話相談、司法書士紹介システムを体制として整えている。相談員は常時募集しており、年度末時点での登録相談員数は51.2%である。登録相談員が派遣される相談会は、総務省九州管区行政評価局が福岡市と北九州市で毎月1回開催している行政相談所、同局による単発の相談会、福岡市内の各区役所（東区、博多区、中央区、南区、城南区、早良区、西区の計7箇所）市民相談室において毎月1回開催している福岡市市民相談室、年1回開催される法務局休日相談所、支部が主催する巡回法律相談会や、地域の独自性を活かして各支部において行政機関等が行う相談会など、実に多様であり、多くの相談事業に関与いただいている。

昨年度も、一昨年度に引き続き、紹介システムにおいては件数が減少しているが、夜間電話相談においては件数が伸びた。夜間電話相談件数の増加に寄与していると考えられるのは、重点事業としておこなった「遺言・相続」の無料電話相談である。相談内容としては、紹介システムと夜間電話相談とも、登記・

供託関係及び成年後見・家事事件関係において、相続関係が圧倒的に多い。数年前まで多かった多重債務については、福岡県多重債務問題対策協議会における報告からも、各団体減少傾向にある。その他、民事一般関係（多重債務除）において、明け渡し請求・借地借家関係が群を抜いて多い。これまで賃貸借問題において地道な活動を継続してきた数名の会員が、あるときは業務において、また県会事業として相談会やホットラインという形で展開してきた結果のたまものである。家事事件においては、相続関係の次に夫婦関係の相談が多い。これらの結果と分析を踏まえ、今後の相談事業等において参考にしたい。

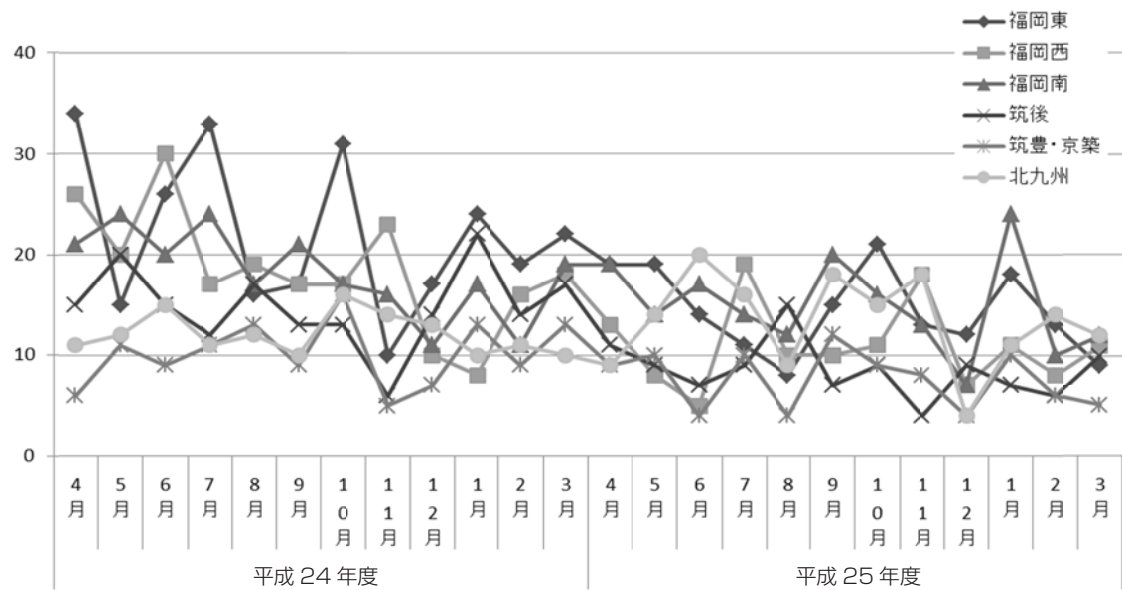
【司法書士総合相談センター 登録相談員数】 ※相談員数は休止含む

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
登録相談員数	平成24年度	87名	67名	104名	71名	39名	94名	462名
	内 多重債務相談登録	69名	56名	75名	45名	21名	66名	332名
	平成25年度	82名	65名	107名	75名	39名	94名	462名
	内 多重債務相談登録	65名	55名	73名	50名	21名	67名	331名
登録率		40.2%	44.2%	55.4%	61.5%	60.0%	55.0%	51.2%

【司法書士総合相談センター 紹介システム・電話相談・面談相談 相談件数】

		福岡東	福岡西	福岡南	筑後	筑豊・京築	北九州	全体
紹介システム	平成24年度	264件	221件	218件	178件	122件	145件	1148件
	平成25年度	172件	131件	178件	103件	91件	160件	835件
電話相談	平成24年度	381件	273件	350件	225件	194件	794件	2217件
	平成25年度	362件	347件	371件	169件	227件	892件	2368件
面談相談	平成24年度						1件	1件
	平成25年度						4件	4件

【司法書士総合相談センター 紹介システム 相談件数推移】

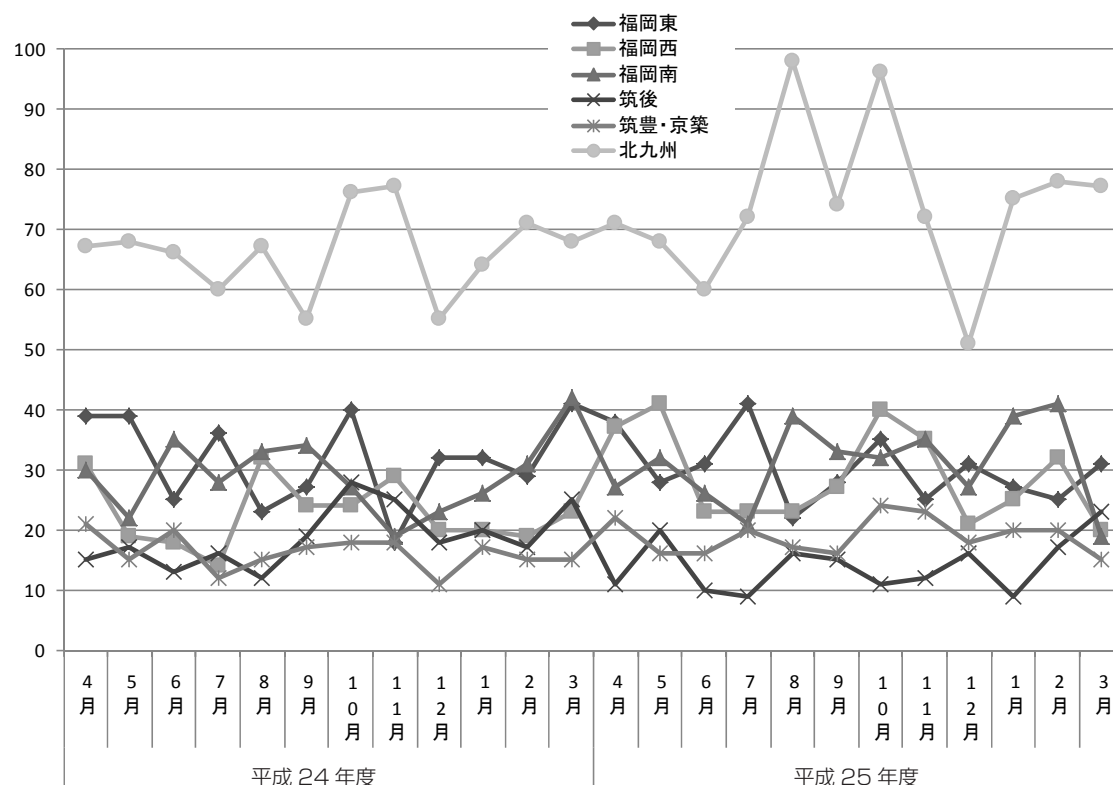


福岡東	34	15	26	33	16	17	31	10	17	24	19	22	19	19	14	11	8	15	21	13	12	18	13	9
福岡西	26	20	30	17	19	17	17	23	10	8	16	18	13	8	5	19	10	10	11	18	7	11	8	11
福岡南	21	24	20	24	17	21	17	16	11	17	11	19	19	14	17	14	12	20	16	13	7	24	10	12
筑後	15	20	15	12	17	13	13	6	14	22	14	17	11	9	7	9	15	7	9	4	9	7	6	10
筑豊・京築	6	11	9	11	13	9	16	5	7	13	9	13	9	10	4	10	4	12	9	8	4	10	6	5
北九州	11	12	15	11	12	10	16	14	13	10	11	10	9	14	20	16	9	18	15	18	4	11	14	12
全体	113	102	115	108	94	87	110	74	72	94	80	99	80	74	67	79	58	82	81	74	43	81	57	59
	1148												835											

【電話相談会開催曜日】

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
北九州	福岡東	筑豊・京築	福岡西	福岡南
	筑後		北九州	

【司法書士総合相談センター 電話相談 相談件数推移】



福岡東	39	39	25	36	23	27	40	18	32	32	29	41	38	28	31	41	22	28	35	25	31	27	25	31
福岡西	31	19	18	14	32	24	24	29	20	20	19	23	37	41	23	23	23	27	40	35	21	25	32	20
福岡南	30	22	35	28	33	34	27	19	23	26	31	42	27	32	26	21	39	33	32	35	27	39	41	19
筑後	15	17	13	16	12	19	28	25	18	20	17	25	11	20	10	9	16	15	11	12	16	9	17	23
筑豊・京築	21	15	20	12	15	17	18	18	11	17	15	15	22	16	16	20	17	16	24	23	18	20	20	15
北九州	67	68	66	60	67	55	76	77	55	64	71	68	71	68	60	72	98	74	96	72	51	75	78	77
全体	203	180	177	166	182	176	213	186	159	179	182	214	206	205	166	186	215	193	238	202	164	195	213	185
	2217												2368											

(2) 重点事業について

8月3日の司法書士の日より事業開始（遺言のかきかた教室のみ年度当初スタート）した本事業において、3つの事業を展開した。順を追って報告する。

ア) 遺言相続ホットライン

フリーダイヤル（0120-333-037）を新たに開設し、各センターで実施している夜間電話相談へ転送する形でおこなった。相談件数は163件であった。本事業スタート月の8月は、司法書士の日記念相談会とあわせて広報いただいた関係もあり、相談件数が多かった。その後、定期的に広報並びに相談会等でのチラシ配布等を行っていただき、毎月コンスタントに相談を受けることができた。今年度も継続する。

イ) 遺言のかきかた教室

本事業は、8月3日の司法書士の日には先立ち、昨年度開始と同時にスタート

した事業である。各自治体やエフコープの依頼を受け、以下の要領で講師を派遣した。講義にあたっては、企画部において作成した統一教材を各講師には提供させていただいた。講師を務めていただいた会員には、この場を借りて改めて感謝申し上げる。講義の時間や内容については開催場所によって要望が若干違うため、それぞれの教室にカスタマイズしていただいたものを提供いただき、各地とも概ね好評を得た。今年度も、引き続き開催の働きかけをおこない、開催していきたい。

No.	日付	場所	講師	参加人数
1	4月26日	飯塚市 菰田公民館	野見山紀行会員	30名
2	6月25日	大牟田市 湯村宅	竹本安伸会員	40名
3	7月3日	北九州市 則松市民センター	岡田明彦会員	37名
4	7月25日	大牟田市役所北別館第一会議室	竹本安伸会員	50名
5	8月22日	大牟田市 介護予防・相談センターこもれび	竹本安伸会員	30名
6	9月3日	糟屋郡 エフコープ生活協同組合研修室	柿木高紀会員	25名
7	10月1日	宮若市 福丸コミュニティセンター	野見山紀行会員	26名
8	11月14日	北九州市 松ヶ江市民センター	田上伸之会員	15名
9	11月29日	北九州市 二島市民センター	山崎裕一会員	30名
10	12月5日	北九州市 曾根新田自治公民館	梶島浩二会員	20名
11	12月8日	あいれふ	柿木高紀会員	13名
12	1月24日	糟屋郡 エフコープ生活協同組合研修室	安河内肇会員	23名
13	2月4日	久留米市 エフコープ久留米支所会議室	落石憲是会員	61名
14	2月19日	太宰府市 エフコープ太宰府支所会議室	西中義桂会員	25名
15	2月19日	エフコープ戸畑西店組合員ホール	山田泉会員	18名
16	2月20日	ももちパレス	西村直樹会員	35名
17	2月27日	豊前市 前川公民館	高瀬忠通会員	27名
18	3月13日	三潴大川教育会館	川口香織会員	27名
19	3月17日	久留米市 小森野コミュニティーセンター	池見智幸会員	14名
20	3月20日	エフコープ大里店会議室	田代洋平会員	41名

#### ウ) 司法書士派遣

8月3日の司法書士の日から遺言・相続ホットラインと共に開始した事業である。事業開始にあたっては、派遣司法書士の募集を行い、70名の登録をいただいた。その後、順次、相談者の要請を受け司法書士を派遣した。昨年度は4件の派遣をすることができた。相談のみで終了したのが1件、継続して事件として受託に至ったもの、または受託予定が3件であった。今年度も引き続き事業展開していく。

#### (3) 各種相談会開催

昨年度は、下記のとおり各種相談会を開催した。

#### ア) 司法書士の日記念相談会

8月3日司法書士の日と定められたので、同日に「司法書士の日記念相談会」と題した相談会を開催した。県内5会場で開催し、結果的に137件の相談を受けることができた。相談者の年齢層は、50代、60代が最も多く、相談内容としては、重点事業の広報の効果もあり、登記及び家事事件で相続に関するものが大半を占めた。運営面においては、各支部並びに各センターのご尽力のおかげで、大盛況のうちに終えることができた。

(件)

会場	相談のみ	継続 紹介システム	直接受任	その他	合計
天神ビル	41	0	3	1	45
岩田屋	12	0	0	0	12
久留米市役所	38	0	2	0	40
KMMビル	26	1	2	0	29
田川市民会館	11	0	0	0	11
合計	128	1	7	1	137

#### イ) 高齢者障がい者のための成年後見相談会

9月14日に、昨年度に引き続き半日の日程で開催した。完全予約制とし、事前に準備したブース数では足りないほどの予約をいただき、追加でブースを増設していただいた会場もあった。司法書士の日記念相談と同じく、各支部並びに各センターに準備から運営、報告にいたる迄ご尽力いただいた。

(件)

支部	会場	相談のみ	継続 L S	継続 紹介システム	直接 受任	合計
福岡3支部	博多バスターミナル	11	0	0	1	12
	岩田屋	3	0	0	0	3
筑後支部	久留米市役所	14	0	0	0	14

	大牟田文化会館	2	0	0	0	2
北九州支部	ウェルとばた	8	0	0	0	8
	水巻町いきいきほーる	3	0	0	0	3
筑豊支部	筑豊京築総合相談センター	2	0	0	0	2
合 計		43	0	0	1	44

#### ウ) 訴状等作成支援相談会

常設の相談会として、毎週火・木曜日（祝日除く）の１４時から１６時に会館１階において行っている。訴訟の検討をしている市民を対象として、紛争事案に即した解決方法をアドバイスしている。一年間の相談件数は４０件であり、相談内容は多い順に、賃貸関係、労働関係、相続関係となっている。事物管轄は簡易裁判所が半数以上を占め、訴状、答弁書、準備書面など、裁判所提出書類の作成が大半を占めた。

#### エ) 日司連電話相談センター事業

法テラスコールセンターから直接転送を受け、利用者の相談に対し即時対応するもので、毎週火曜と金曜の１７時から２０時に会館にて行っている。昨年度は４５８件の相談を受けており、転送元への相談内容が影響しており、多重債務を除く法律相談が全般となっている。中でも、民事訴訟手続全般に関するもの、損害賠償関係、明渡請求・借地借家関係の順に相談が多かった。

#### オ) その他

昨年度は、一昨年度から開催している常設の「訴状等作成支援相談会」に加え、「本人訴訟支援相談会」と題した単発の相談会を開催した。これは、司法書士の裁判書類作成業務について市民に知ってもらうことと、加えて法テラスの民事法律扶助制度が利用できることを市民に周知するとともに、その利用促進を図るために企画した。結果として、１０件の面談相談と、３件の電話相談を受けた。うち、６件が継続相談として会員に引き継がれた。予算との関係で広報には自前でチラシを作成し、記者レクをして臨んだ相談会であったが、予定していた面談相談はほぼ埋まり、需要があることが窺えた。今年度は回数を２回に増やし、相談内容・時期を絞るなどの検討を加えて開催する。



【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談 件数
8月3日	司法書士の日記念相談会	面談	半日31名・終日16名	137件
9月14日	高齢者障がい者のための成年後見相談会	面談	44名	44件
12月14日	本人訴訟支援に関する相談会	面談	半日4名・終日3名	10件
		電話		3件
2月	相続登記はお済みですか月間			18件

【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談 件数
週2回 火曜・木曜	訴状等作成支援相談会	面談	延べ99名	40件
週2回 火曜・金曜	日司連電話相談センター	電話	延べ95名	460件

【重点事業】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談 件数
8月5日～	遺言・相続に関する相談員派遣事業	面談	70名	4件
8月5日～	遺言・相続ホットライン	電話		278件

【派遣相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・支援要員数	相談 件数
福岡市各区役所 月1回	福岡市市民相談室	面談	延べ84名	429件
福岡・北九州 各月1回	九州管区行政評価局総合行政相談所	面談	延べ24名	107件
5月19日	春のくらし・行政なんでも相談所	面談	終日1名	10件
6月8日	専団連 共同相談会(4地区)	面談	半日22名・終日15名	98件
9月7日	専団連 共同相談会(福岡)	面談	半日8名・終日3名	39件
10月6日	全国一斉！法務局休日相談所	面談	半日16名・終日4名	57件
10月8・16・23・ 30日・11月7日	行政評価局 一日合同行政相談所	面談	半日8名・終日2名	30件
11月5～8日	福岡県 多重債務無料相談ウィーク	面談	相談員申出 34名	0件
11月20日	福岡市天神地下街での特設合同行政相談所	面談	半日2名	12件
12月14日	専団連 共同相談会(福岡)	面談	半日2名・終日6名	34件

## 2 関係機関との連携強化・推進

例年どおり、福岡県多重債務問題協議会、九州管区行政評価局等関係機関との協議会に出席し、関係機関との連携や関係を構築した。

## 3 九州北部豪雨災害記録集の作成

平成24年7月に九州北部をおそった豪雨による被害は記憶に新しい。筑後地区の会員を中心として多くの会員に無料相談会を始め、その準備のための現地調査などにご尽力いただき、結果として多くの相談を受けた。今回の活動を記録に残し、当会を含め広く司法書士界内において今後起こる不測の事態に生かすべく、記録集として編集した。

# 苦情処理委員会

委員長 江 頭 英 世

## 1. 委員会の目的

当委員会は、会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

## 2. 委員会の判断基準

苦情に対する委員会の判断基準は、司法書士法、福岡県司法書士会会則、司法書士倫理等に照らし「司法書士として業務の遂行が適正に処理されたかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案に対しては、当委員会において苦情申立人及びその相手方から事情を聴取した上で、不適切な業務を行ったと思われる会員には業務の改善を求めることになる。

## 3. 近年の苦情件数

平成 2 1 年	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年
4 4 件	3 2 件	3 1 件	2 9 件	2 0 件

## 4. 苦情事案月別取扱件数

平成 2 5 年	4 月の案件	1 件
同	年 5 月の案件	0 件
同	年 6 月の案件	1 件
同	年 7 月の案件	2 件
同	年 8 月の案件	0 件
同	年 9 月の案件	4 件
同	年 1 0 月の案件	1 件
同	年 1 1 月の案件	5 件
同	年 1 2 月の案件	2 件
平成 2 6 年	1 月の案件	2 件
同	年 2 月の案件	0 件
同	年 3 月の案件	2 件

## 5. 委員会および面談会について

委員会は原則毎月 1 回の定例で開催している。会議では、その月の案件について担当委員からの経過報告、複雑案件についての協議がなされる。

なお案件の無い月は開催しない。

一昨年度までは会館にて開催していたが、昨年度からは w e b 会議（テレビ電話）の導入により各事務所にいながらの会議が可能になり時間と費用の節約になった。

委員会とは別に特に複雑な事案については苦情申出者や対象司法書士と直接

面談により事情聴取することもあり、昨年度は1回面談会を行った。

#### 6. 苦情処理方法

事務局に寄せられた苦情は、あらかじめ決められた手順に従って各担当委員に伝達され、担当委員より苦情申出者に電話で内容確認、対象司法書士への聞き取りなどを行い、事実関係を精査して調整を行う。その中で、司法書士の法令、会則等の違反事実があれば会長に報告し何らかの対応を具申することになる。

ただし、大半の事案は、苦情申出者の事実誤認によるものや司法書士の勇み足によるものであり担当委員が中に入って調整することで円満解決することが多い。

#### 7. 苦情の傾向

例年のことではあるが苦情の主たる原因は「説明不足」、「報酬が高すぎる」、「事件の放置」に集約される。その中でも「説明不足」によるものと思われるものが司法書士に対する不信感、報酬に対する疑念をもたらす結果となっている。

# 非司法書士問題対策委員会

委員長 井 上 明

当委員会は、非司行為の防止をすることにより、市民の権利擁護を図ることを目的している委員会である。

上記目的のため当委員会の行う活動は、下記のとおりと定められている。

- ① 非司法書士の実態の調査及び情報の収集
- ② 告発の提言
- ③ 違反行為防止対策についての提言

当委員会は、上記のとおり定められている任務を柱として平成25年度の運営を進めたのでその活動を次のとおり報告する。

## 1. 委員会の運営

当委員会は、5名の会員により運営を行った。加えて永年当委員会に所属していた前委員にもオブザーバーあるいは研修講師として参加協力を得て進めた。

## 2. 福岡、北九州、久留米、飯塚の法務局において、延べ65名の会員の協力を得て、非司法書士による登記申請の調査を行った。

## 3. 活動の内容について

平成25年8月、9月に実施した法務局での非司調査に調査員として参加した委員の意見を基に今後の対応策を検討した。法務局の非司調査への協力は、非司活動の実態を最もよく知ることが出来る場である。効率的な調査が行えるためにどういったことが必要かを協議した。

昨年度は、法務局への働きかけにより福岡県内の各法務局に非司行為についての注意書きが掲示されたが、今後、非司行為について、どのような広報や法務局への働きかけが可能かを検討した。

また、非司行為への調査や対応のためには司法書士自身の職務範囲を定めた司法書士法や隣接士業の業務内容の理解も必要であるとの認識に立ち、弁護士法や行政書士法についての研究を行った。

# 司法書士総合研究所

所 長 李 漢 彦

総合研究所は、司法書士の職能に関する諸制度並びに法令について、その調査研究を行い、会務執行の意思決定に資するとともに、司法書士の法律実務家としての資質の向上を図ることを目的として設置されている。

昨年度は、特定秘密保護法制定及び憲法第96条（憲法改正手続条項）改正問題について当会の対応を研究するため憲法研究会を発足させた。

他の研究会においても、各研究会のテーマに沿って引き続き主任研究員をはじめ研究員の方々に精力的に取り組んでいただいた。各研究会の報告概要は以下のとおりであるが、各研究会より提出いただいている研究報告書のうち、会員に情報提供できるものは別の機会に行う予定である。

家事問題研究会/不動産登記研究会/債権法研究会 司法書士法研究会/憲法研究会
---

## 家事問題研究会

主任研究員 原 口 智 吉

当研究会は、家事審判法を全面的に改めた家事事件手続法が平成25年1月に施行され、実務への影響等について研究し、今後の家事事件関与の模索や業務の質向上に資するために平成24年9月に設置されたものである。

昨年度は、司法書士と関連性が深いと考えられる遺産分割事件を通じて、家事事件手続法の研究を行ってきた。

また、平成25年9月20日、北九州支部及びリーガルサポート福岡支部北九州エリアの共催で行われた家事事件手続法をテーマとする研修会に講師として2名を派遣した。

上記研究及び講師派遣要請の対応として計11回の研究会を開催した。

## 不動産登記研究会

主任研究員 村 田 圭 亮

昨年度は、平成25年3月11日に公表された「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」及び日本司法書士会連合会からの意見書を研究の主な資料とし、昨年度に引き続き本改正が不動産登記等の手続きにどのような影響を与えるのかを検討した。

当研究会としては、中間試案の中から「売買における売主及び買主の義務」「買戻特約に関する改正」「詐害行為取消権・債権者代位権」「金銭消費貸借の諾成契約化」「弁済による代位」「契約上の地位の移転」「第三者のためにする契約」を研究のテーマに絞り各回担当者がレジュメ等にて発表を行う形式で研究会を開催した。

まだまだ、直接的に不動産登記（登記原因証明情報等）に影響を与える部分が抽出されていない為、さらなる検討が必要である。

また、昨年度は一昨年度の研究テーマであった根抵当権の元本確定登記について、福岡東支部主催の研修会講師を担当した。

## 債権法研究会

主任研究員 福 永 修

当研究会は、民法（債権関係）の改正（以下、「改正」）について研究を行っているところ、昨年度6月に中間試案に対する意見提出を行った。意見内容は、金銭債権譲渡の第三者対抗要件の登記一元化案に対して、不動産賃料債権の将来債権譲渡については不動産登記にも反映させる制度改正の必要性を述べたものである（福司総発第61号参照）。

法制審議会民法（債権関係）部会は、中間試案に対するパブリックコメントを受けて7月から第3ステージに入っており、現在も要綱案の叩き台及び要綱案の取りまとめに向けた検討がなされているところであるが、当研究会は法制審議会部会資料に沿って債権譲渡、保証、消滅時効、意思能力、意思表示を主なテーマとして研究を行った。とりわけ債権譲渡の改正は登記実務に大きく影響する上、他の研究会の研究対象に含まれないため重点を置いて研究を行った。また、債権譲渡、消滅時効の2テーマにつき講師派遣の要請に対応できるようレジュメ作成を行った。なお、改正情報は随時更新されるため日司連シンポジウム、外部研修会等への参加を通じて継続的な情報収集活動を行っている。

今後の改正スケジュールは、平成27年2月頃に法制審議会の答申可能な時期までに要綱案の取りまとめがなされ、それに先立ち平成26年7月末までに要綱仮案の取りまとめがなされる予定である。



## 司法書士法研究会

主任研究員 山下 祐 一

当研究会は、将来における司法書士法改正を見据えながら、司法書士法、「司法書士法改正大綱」（日司連）などに関する分析及び検討並びに意見の提言を活動内容としている。昨年度は下記のとおり研究会の開催、意見の提言などの活動を行った。

研究会のテーマ

- ① 「司法書士法改正大綱」について
- ② 日司連第76回定時総会における司法書士法改正関連の審議について
- ③ 司法書士法改正の進捗状況について
- ④ 司法書士法人制度について

意見の提言

- ① 日司連「司法書士法改正要綱策定に係る意見募集」に関する報告書の提出

研修会等への研究員派遣

- ① 日司連中央研修会（平成25年12月7日）
- ② 司法書士法改正意見交換会（平成25年12月14日、大分県司法書士会）

## 憲法研究会

主任研究員 萩 林 和 則

当研究会は、会長からの諮問を受け、特定秘密保護法（案）制定及び憲法第96条（憲法改正手続条項）改正問題について当会の意見表明を念頭に研究活動をするよう諮問を受けた。

特定秘密保護法は、国会での議論が政府及び与党の強引な手法により急ピッチで成立したこともあり、当研究会で研究する時間が十分でなかったことが残念であった。しかし、それでも全国紙や地方紙の新聞記事の収集、ツワネ原則などインターネットによる資料の収集、争点の整理等々、研究員は精力的に研究し、特定秘密保護法成立に対して反対の結論を出し、その考え方を纏め、理事会に提出した。

外交・防衛に関する事項の永久秘密の危険、知る権利・報道の自由への危険、プライバシーに対する危険、国政調査権への危険など、憲法の根幹（平和主義、国民主権、基本的人権の尊重）に係わる事項を恣意的に秘密とすることが可能な法律案であり、又如何様にも解釈できる曖昧な条文の造り込みにもなっており、運用次第によっては、非常に危険な要素を孕んでいることを法律家の視点から指摘した。

# 消費者問題対策委員会

委員長 柿 木 高 紀

平成25年度の当委員会の事業につき、以下のとおり報告する。

当委員会は、①消費者問題に関する相談会等の開催、②他団体や行政機関との連携を強化するための活動、③消費者問題に関する会員のレベルアップのための研修会等の開催、の3点を主な柱として委員会活動をおこなってきた。以下3点に分けて報告を行う。

## 1 消費者問題に関する相談会等の開催

福岡県内で主に高齢者を中心として、多数の被害が生じていた、いわゆる偽装質屋（質屋を偽装し、違法な年金担保金融を行うヤミ金融業者）の問題に関して、昨年度当初に、福岡県消費者生活センター、福岡県弁護士会、グリーンコープ生活再生相談室等と連携した相談会を開催し、また被害防止のための啓発活動として街頭でのビラ配布活動等もおこなった。尚、偽装質屋を営業していた県下2社の業者については、その被害額が数十億円にのぼり、平成26年1月に福岡地方裁判所が、債権者申立による破産手続き開始決定を発令しており、今後の被害救済についての活動も当委員会として検討していく必要があるものと考えている。

また、一昨年度より毎週月曜日と木曜日に開催している貸貸借トラブルホットラインとインターネットトラブルホットラインを消費者委員会にて主管し、その運営をおこなってきたが、特に貸貸借トラブルホットラインについては、多くの相談が寄せられていることから、昨年度以降、貸貸借トラブルが多く発生すると思われる4月や10月に合わせて臨時の110番活動を行う等、市民のニーズにあった相談会活動をおこなっていく必要があるものと考えている。

## 2 他団体や行政機関との連携を強化するための活動

昨年度より後述のとおり開始した消費者問題事例検討会を消費生活センターの相談員にもご案内させていただき、合同の勉強会として開催した。消費生活センターの相談員の方々とは、消費者事件に関する最新の情報の交換、相談案件の紹介等、当会としても今後も継続的な連携を計ることが重要と考えている。

また、その他の団体・行政機関等との連携を強化するための活動としては、福岡地方裁判所各支部に個人再生委員の選任を要しない司法書士の推薦名簿を持参するとともに、司法書士の関与事件に関する情報提供をいただいた他、県社会事業部長とともに福岡県多重債務問題対策協議会に参加し、参加団体、行政機関との情報交換、意見交換をおこなった。

## 3 消費者問題に関する会員のレベルアップのための研修会等の開催

会員個々の消費者問題に対するレベルアップを目的に、実際に司法書士が受任した生の事件を題材とした消費者問題事例検討会を昨年度より開催した。

#### 4 具体的な事業報告

##### (1) ヤミ金融・偽装質屋トラブル無料相談会、街頭ビラ配布活動

	開催日時	場所	相談件数	備考
1	平成 25 年 4 月 14 日 (日) 10:00～15:00	福岡県消費生活センターにて	13 件	主催：福岡県多重債務問題対策協議会
2	平成 25 年 4 月 15 日 (月) 10:00～15:00	グリーンコープ生協 福岡・久留米相談室・北九州の各相談室にて	17 件	主催：福岡県多重債務問題対策協議会
3	平成 25 年 6 月 14 日 (金) 9:00～12:00	福岡、久留米、北九州の偽装質屋営業店舗付近にて		街頭ビラ配布活動

##### (2) 貸貸借・インターネットトラブルホットライン

	開催日時	場所	総相談件数	平均相談件数
貸貸借トラブル HL	毎週月曜日 16:00～18:00	登録相談員事務所への転送方式	190 件	4.3 件/1 日
インターネットトラブル HL	毎週水曜日 16:00～18:00	登録相談員事務所への転送方式	27 件	0.5 件/1 日

##### (3) 多重債務研修会

内容	日時	場所	講師	参加人数
破産管財事件の基礎	平成 25 年 10 月 10 日 (木) 18:00～20:00	天神ビル 9 号会議室	福岡県弁護士会 藤村元気 弁護士	65 名

##### (4) 消費者問題事例検討会

	日時	場所	内容	発表者	参加人数
1	平成 25 年 11 月 1 日 (金) 19:00～21:00	会館 4 階	貸貸借トラブルについて	原田奈津美 会員・柿木高紀 会員	19 名
2	平成 25 年 12 月 6 日 (金) 19:00～21:00	会館 4 階	破産申し立てについて	森部光一 会員・増井敦章 会員	15 名
3	平成 26 年 2 月 7 日 (金) 19:00～21:00	会館 4 階	敷金返還請求事件について	柿木高紀会員	21 名 ※うち 4 名はセンター相談員

# 司法書士事務職員委員会

委員長 野 中 哲 郎

## 1. 昨年度の研修の狙い

昨年度は、司法書士業務の基礎を押さえるということを念頭におき、研修テーマの選定を行った。

第1講では、不動産登記の基礎として住所・氏名変更登記・俗字について、第3講では、商業登記の基礎として株式・特例有限会社・各種法人の役員変更登記について研修会を行った。また第2講では倫理に関する講義とし、倫理規範は司法書士業務を行ううえで、事務職員についても本職と同様に求められることから、本研修会の1講義とした。

## 2. 研修日程及び内容

日 時 平成25年11月16日（土）

場 所 天神ビル

参加者 205名（うち他会61名・有資格者3名）

テーマ 第1部 不動産登記の基礎～住所・氏名変更登記等から俗字等まで  
講師 上村一朗会員

第2部 事務職員のための職務上請求書の取り扱い方～懲戒事例をふまえて

講師 吉田善礼会員

第3部 株式会社・特例有限会社・各種法人の役員変更について  
講師 寺崎郁彦会員

## 3. 研修結果

住所・氏名変更登記・俗字については、基礎的とはいえ、不動産登記業務において非常に重要な点であり、アンケートでは、「改めて理解できた、再確認できた」という感想が多く、また商業登記に関しては、携わる機会が少ないという事務職員からも、「再度、会社法を勉強してみたい」という感想があった。

研修会の全体的な感想は、「実務に即した講義であった、今後の業務に生かせる、大いに役に立つ」との感想を得られており、これは本研修会の目的を達成できたものと評価できる。

また、参加者についても当会のみならず、九州ブロック及び山口県会からも多くの参加者を得ることができたことも、本研修会の内容に対する関心の高さを表しているもの考えられる。

# 法教育推進委員会

委員長 金 源 成 大

## 1. 昨年度の振り返り

これまで県下6支部のエリアから各1名を委員会メンバーとして構成し、当委員会での決定事項は各委員を通じて支部へ伝達していくという方式を取っていた。昨年度は委員の員数削減の要請を受け、各支部内で行われる法教育授業については、支部担当者からの申し出を受け、当委員会によりサポートを行うという体制に変化させた初めの年であった。

### 【昨年度の紙芝居授業の実績】

平成25年	7月2日	福岡県立小倉高校（北九州支部）	1コマ
平成25年	7月16日	北九州市立菊陵中学校（北九州支部）	3コマ
平成25年	8月8日	志免町立志免東小学校（福岡東支部）	1コマ
平成25年	8月21日	宗像市吉武地区コミュニティ （福岡東支部）	1コマ
平成25年	10月11日	豊前市立角田小学校（筑豊支部）	1コマ
平成25年	12月3日	岡垣町立海老津小学校（北九州支部）	3コマ
平成25年	12月14日	沖学園隆徳館中学校（福岡東支部）	1コマ
平成26年	1月17日	中間小学校（北九州支部）	2コマ
平成26年	1月27日	北九州市立鳴水小学校（北九州支部）	1コマ
平成26年	1月30日	岡垣町立戸切小学校（北九州支部）	1コマ
平成26年	2月7日	福岡市立松島小学校（福岡東支部）	5コマ
平成26年	2月12日	北九州市立中島小学校（北九州支部）	1コマ
平成26年	2月21日	岡垣町立山田小学校（北九州支部）	4コマ
平成26年	3月10日	久留米市立西牟田小学校（筑後支部）	2コマ
平成26年	3月19日	九州朝鮮中高級学校（北九州支部）	1コマ

## 2. 各支部における法教育授業のサポート及び検証

各支部の担当者宛てに授業実施についての報告書を作成いただき、当委員会へ集約させるようにした。

授業のサポートについては、北九州支部は支部委員会メンバーが1名で授業を行うことができるように洗練されており、当委員会からサポートを行う必要はなかった。

一方、その他については、授業が当委員会メンバーによる講師であったという点でサポートは不要であった。

全体としては授業開催について支部間で偏りが見られる。これは当委員会の活動について会員に対するPRが不足していたことが原因だと思われる。

「法教育」や「紙芝居授業」を行うことに興味を持つ会員が少なからず存在するにもかかわらず、その発掘、養成まで行うことができなかったことは昨年度の反省である。

### 3. 法教育教材の販売及び普及活動

平成25年6月16日に京都で開催された司法書士法教育ネットワークの定時総会に参加し、講演を聴いた。当該団体は司法書士を中心に構成され、学校関係者が多く参加しているため、全国の司法書士会と教育関係者の動向を見聞することができ、今後の活動指針の一助となった。

さらに、平成25年9月1日に東京ビックサイトにて開催された「法と教育学会」に参加した。当該学会は日本の法教育に携わる様々な業界団体が集うものであり、規模も大きく、また「法と教育」について最先端の問題意識を得ることができた。

学会では「解釈のちから」をPRする機会をいただき、紙芝居授業について参加者の関心の高さを実感するとともに、教材の販売も一定程度達成することができた。

### 4. 法教育教材改定の検討

昨年度内の教材改訂については、授業開催の情報を十分に集約・検証することができず、改訂の具体的検討にまでは至らなかった。

今年度は教材改訂の前提としてより多くの授業実施を行い、現場での感想を拾い上げるようにしたい。

### 5. まとめ

昨年度は、「解釈のちから」を使用した法教育授業を県内全域で本格的に推進していきたいと考えていたが、十分に行えたとは言い難い。

しかし、その一方で、平成25年8月27日（火）付の西日本新聞に当委員会の活動が掲載され、対外的に大規模PRができたことは大変意味のあることであった。

また、平成25年12月、平成26年1月に授業開催をPRするため、北九州市と春日市の教育委員会でのプレゼンを行うことができた。これにより教育機関への認知度を上げることができた。

全てが手探りの状態で「教材作成」・「教育機関へのPR活動」・「授業の実施」を行ってきたが、その効果は年々確実に出ている。

今年度においてもこのような活動を継続しながら、「社会に必要とされる存在」として法教育の実施を推進していきたい。

# 情報公開委員会

委員長 増 田 隆 道

昨年度、当委員会では次の事項につき検討を行った。

## 1. 情報公開に関する細則の変更について

平成24年の情報公開規則改正（規則第3条に第10号が追加され従前の第10号が第11号に繰り下がった）に伴って変更すべきであった細則の条文を、以下のとおり変更することを理事会に提案した。

第3条中、「規則第3条第10号で定めるその他本会が相当と認めた事項」とあるのを、「規則第3条第11号で定めるその他本会が相当と認めた事項」と変更する。

## 2. 研修義務化とその公開について

対外用ホームページの会員の情報欄に個々の会員の研修単位取得状況等を公開すべきかどうかについて、研修部と共に協議した。賛否両論の様々な意見が出されたが、昨年度現行の情報公開制度には馴染まないとの結論に達し、公開しないことに決定した。

なお、今後公表する場合については、情報公開制度ではなく、研修規則を変更して行う。また、公表する目的をしっかりと定める必要がある。



# 新人研修委員会

委員長 島 田 直 明

## 1. はじめに

当委員会は、日司連の新人研修規則で定義されている登録前の新人及び登録して間もない新人会員を対象とし、今後の司法書士制度を担う司法書士を育成すべく効果的な研修制度を確立する目的をもって設置されている委員会である。

## 2. 研修日程

### 【研修日程】

#### 《登録前新人研修》

平成25年11月18日	合格証書授与式後新人研修説明会
平成25年11月30日	平成25年度合格者集合研修（開講式、ビジネスマナー研修、九B司法過疎フォーラム）
平成25年12月 1日	平成25年度合格者集合研修（リレートーク他）
平成26年 2月18日	配属研修生受入講師団説明会
平成26年 2月20日	平成25年度合格者集合研修（直前マニュアル解説他）
平成26年 3月 3日～同年3月28日	配属研修第1クール
平成26年 3月31日～同年4月24日	配属研修第2クール
平成26年 4月25日	配属研修閉講式

#### 《登録後新人研修》

平成25年5月10日	第1回集合研修 テーマ：司法書士組織に関する研修 講師：安河内肇会員 参加者：24名
平成25年10月5日	第2回集合研修 テーマ：司法書士倫理に関する研修 講師：吉田善礼会員 参加者：22名
平成26年 2月8日	第3回集合研修 テーマ：司法書士歴史に関する研修 講師：藤井昭裕会員 木戸孝充会員 島田直明会員 参加者：20名

### 3. 昨年度の事業

#### 《登録前新人研修》

日司連主催の中央新人研修及び九州ブロック主催の新人研修が日程変更されてから3年目の昨年度においても一昨年同様、2クール制を保ち、平成25年3月3日から4月24日まで行った。配属研修については、日頃の業務で多忙を極める中、指導に当たってくださる講師の新人育成への熱意、情熱がなければなりたない研修制度である。年度末、また年度初とご多忙の中、配属講師を引き受けて頂き、ご指導いただいた講師にはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

また、配属研修前に開催した3日間の集合研修においては、各分野に精通している会員にリレートーク方式で「司法書士としての可能性」を新人に伝えることに重きを置き研修を行うとともに、社会経験のない新人が多いことから、ビジネスマナー研修についても半日日程で実施した。さらに、初期段階で業務として「相談業務」の重要性・必要性を理解してもらうため、「リーガルカウンセリング」を研修テーマとして取り上げた。

#### 《登録後新人研修》

平成25年開催の定時総会において、登録後新人研修大綱の一部改正が承認されたことはご承知のとおりである。これに基づき登録後新人研修規程及び実施要綱が理事会で承認され、平成25年7月5日に本規程及び本実施要綱が施行された。

本研修制度の目的は、倫理並びに司法書士の歴史や組織の「集合型研修」を通じて、司法書士制度及び司法書士個人の将来像を考え、社会からの付託に応えられる司法書士の育成を図り、部会・委員会へ配属する「実地型研修」を通じて、会務の担い手、会への帰属意識を養成し、会務の活性化と既存会員との積極的な交流を図ることができるようにすることにある。「集合型研修」においては、プレ研修と題して平成22年以降の会員を対象に3回の研修をおこなった。「実地型研修」においては、本格的運用のため、支部との意見交換、その運用方法について議論を重ねてきた。

# 高齢者・障がい者権利擁護委員会

委員長 中 嶋 安 雄

当委員会は、高齢者・障がい者の権利擁護のために、行政・地域包括支援センター・障がい者に関する相談支援センター（以下、支援センターという）、その他関係諸機関と連携協働し、法律専門職として権利擁護のネットワーク構築とマネジメントの役割を担うと共に、当会及び司法書士制度の広報と発展を目指して事業活動を行った。

以下、昨年度事業を報告する。

- 1 窓口委員の活動（相談対応、講師派遣など）については、概ね評価できる活動が行われた。とりわけ、窓口委員の公益活動を見ると、行政事業の運営委員就任、行政主催の高齢者・障がい者の権利擁護に関するイベントの運営委員就任、公益団体設立への関与及び理事就任、市民後見人に関する成年後見センター設立への関与及び同センター所長就任など、顔の見える関係と信頼の構築が見られた。  
また、行政から司法書士に対して、障がい者に関する権利擁護部会へ法律職として会議参加の要請を受け、積極的に対応してきた。
- 2 成年後見「こんなときQ&A ケース・スタディ編」作成・配布については、平成25年11月16日の窓口委員研修会において配布紹介した。成年後見「こんなときQ&A ケース・スタディ編」製本は、今後の窓口委員の活動で活用したい。
- 3 高齢者・障がい者の権利擁護に関わる関係機関及び各種団体とのネットワーク作りの促進については、北九州市、直方市、行橋市・京築地区、福岡市（博多区、東区、南区、城南区）、大牟田市・筑後地区においてなされた。
- 4 成年後見「こんなときQ&A ケース・スタディ編」を活用した行政との連携強化の推進については、「こんなときQ&A ケース・スタディ編」の完成が遅れたために目的を達成できなかった。一方、今後の行政との連携強化を推進するために、窓口委員向けの研修会を平成25年11月16日に開催した。研修の効果は、窓口委員の事業目的に対する理解と窓口委員の具体的な活動状況を共有でき、窓口委員の本年度以降の活動に資するものとなった。
- 5 チーム員等の活用による活動の拡大については、延べ52名が同行者として報告がなされた。支援センターからの相談は、随時に発生し、出張相談の場合はチーム員等同行の日程調整が鍵となっている。一方、勉強会、研修会、事例検討等の会議への参加については、複数名での参加が行われており活動の拡大に繋がった。

6 平成25年9月7日実施の高齢者障がい者のための成年後見相談会の積極的支援については、窓口委員が、支援センターに対してチラシ・事例集などを配布し広報を行った。そして、窓口委員活動に関するアンケートを実施したところ、窓口委員の地域担当割り及び人員配置について不都合が起きていることが判明したので、要望を考慮し適正化を図った。

7 平成25年9月7日に、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートと共催で、障害者虐待防止法に関する研修会を開催した。本研修においては、法令の解説と対応並びに実務最前線を学習したことにより、今後の窓口委員の実務対応に繋がるものとなった。

8 昨年度の活動報告件数は、158件であった。

活動報告の内容は、成年後見一斉相談会の広報が52件、高齢者に関する個別事案の相談が48件、障がい者に関する個別事案の相談が7件、個別事案に関する関係者会議参加が7件、勉強会・研修会・協議会等への参加が34件、研修会等の講師引受が6件、その他（公益活動等）が4件である。なお、一つの報告書で複数の事案に対応した報告があった。

地域包括支援センターからの高齢者に関する個別事案の相談が圧倒的に多く、障がい者に関する個別事案の相談は低調であった。高齢者福祉に較べて立ち後れている障がい者福祉の実状が背景にあるが、当委員会としては、障がい者に関する相談支援センターや関係者との信頼関係作りの推進が活動の課題となっている。

# ADRセンター運営委員会

委員長 緒 方 剛

## 1 ADRセンター稼働状況

昨年度、会員の皆様には、当センターへの事案紹介に協力いただき、また、調停手続実施者名簿登載者である13名の会員（平成26年3月26日現在）には、当センターの運営にもご協力いただいた。昨年度の当センターの稼働状況は申込件数：12件のうち、手続中3件（うち調停実施1件）、調停実施前に終了9件であった。取り扱った事案の内容は、民事事件に限らず離婚、相続、近隣トラブル等人間関係の調整に関する紛争もあり、ADRの特色が見られた結果だと思われる。しかし、申込人による調停依頼に対し、相手方が調停に応じずに終了する事がほとんどであり、今後より相手方が調停に応じやすい運用を検討していかなければならない。

### 【ADRセンター稼働状況】

事業年度	取 扱 事案数	内 訳					
		調停実施		調停実施前に終了			
		合意 成立	不 調	相談で 終了	申込人 取下	相手方 不応諾	手続中
試行開設～ 平成21年度	9	2	1	1	2	3	0
平成22年度	11	0	1	1	4	5	0
平成23年度	6	0	0	4	1	1	0
平成24年度	11	0	1	5	4	0	1
平成25年度	12	0	0	4	5	0	3
総 計	49 件	2	3	15	16	9	4

## 2 広報用DVDの活用

平成24年度にADR周知のための広報活動の一環として制作した広報用DVDは、一般市民に向けてADRとはどのようなものか、また当センターの特徴であるメディエーションについて、理解を得られることを意識した構成で、主に裁判とADR調停を比較した内容となっており、対外用ホームページからも映像視聴が可能である。

同DVDは対内広報及び研修ツールとしても有用であることから、各支部社会事業部長宛に配布して研修会での利用や総合相談センターの新規登録者に視聴いただくよう依頼した。当委員会主催のADR基礎研修会等でもDVD視聴を取り入れて、受講者からは「とてもわかりやすい」と概ね好評を得ることができた。

対外的広報においても、公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会、特定非営利活動法人福岡県マンション管理組合連合会、筑前町役場消費生活センター、

大野城市消費生活センター、八女市消費生活相談窓口等自治体の設置する相談窓口にもADRの紹介とともにDVDの配布を行った。

### 3 リーフレット改訂の検討、手続実施者名簿改訂版の制作

当センター利用促進の一環として、リーフレット改訂の検討と手続実施者名簿改訂版の制作を行った。

手続実施者名簿改訂にあたっては、ADR利用を検討されている一般市民の方々に安心感・信頼感を持っていただけるように、調停実施者名簿掲載者の顔写真や一言メッセージを掲載した。名簿は広報用DVDと同様に対外用ホームページにも掲載している。

### 4 利用促進のための広報用品の制作

日司会からの「司法書士会連合会調停センターの利用促進事業に対する一部助成実施要領」(日司連発第901号)による助成金の交付を受けて、対外および対内広報のより一層の充実をめざし、広告付ボールペンの制作を行った。

上記は主に各種相談会へ足を運ばれた市民の方へお渡しするほか、対外広報において配布し、ADR調停の概要をご理解いただくための広報ツールとして今後活用予定である。

### 5 ADR関連研修会の開催

昨年度は、九州大学大学院法学研究科の入江秀晃准教授を講師にお迎えして事例検討会を開催した。

また、九州ブロック司法書士会協議会との共催により、平成25年9月21日、22日の2日間にわたってADR基礎研修会を開催した。この他、入門編や実技研修会なども年間を通して以下のとおり順次開催し、調停人の養成やさらなるスキルアップに取り組んだ。

#### 【平成25年度ADR関連研修会】

日 時	研 修 会	講 師	受講者数
6月15日 13:00～17:00	平成25年度第1回ADR研修会 ＜入門編＞ 於：会館	李漢彦 会員	11名
7月20日 13:00～17:00	平成25年度第1回ADR事例検討会 於：会館	入江秀晃 准教授 (九州大学大学院法学研究科)	16名
9月21日 11:00～18:00  9月22日 10:00～17:00	平成25年度第1回ADR基礎研修会 於：天神ビル (※9/22受講者数：11名)	細川真二 会員 緒方剛 会員 小山貴美代 会員 李漢彦 会員 藤井昭裕 会員 高倉三穂子 会員	12名

11月16日 13:00～17:00	平成25年度第1回ADR実技研修会 於：会館	小山貴美代 会員 李漢彦 会員	13名
-----------------------	---------------------------	--------------------	-----

## 6 その他

- ①愛媛和解支援センター；創立10周年記念ADR公開講座市民公開講座（2日目はADR団体等の関係者による研究会、情報交換会）に参加し、各ADR機関の現状、問題点や今後の展望、運営にかかる独自の取り組み等、当センターの運営において参考とすべき情報を得ることができた。
- ②福岡南支部主催の「倫理研修会」、福岡東支部、福岡西支部、福岡南支部主催の「すぐ使える債権回収業務研修会」、筑後支部業務研修会、福岡西支部主催の「商業登記に関する研修会（合同会社の設立と社員の変更登記等）」において会員に向けた当センターへの事案紹介依頼を行った。
- ⑥手続実施者委員会を開催し、調停手続における留意点の確認とADR利用促進のための意見交換等を行った。

# 簡裁代理推進委員会

委員長 平 山 智 章

当委員会は、会員が簡裁代理権を幅広く活用できる環境を整えることにより、一人でも多くの会員の一般民事事件に関する相談及び受任を促進することで、司法書士による市民に対するリーガルサービスが充実したものになることを目的として活動を続けており、昨年度の活動内容は以下のとおりである。

## 1. 少額事件に対する報酬補助制度

経済的利益が30万円以下の事件に対する報酬補助制度を実施した。利用実績は以下のとおりである。支給件数は一昨年度と同程度であり、請求者側からの申込がほとんどであることも一昨年度と変わらない。なお、昨年度はすべての申し込みにつき支給決定となっており、会員の本制度についての理解が進んでいるものと思われる。

記

申込総数 18件

内訳	損害賠償請求	2件
	損害賠償請求（交通事故）	2件
	損害賠償請求（賃貸借）	1件（内、被告事件1件）
	貸金等請求	4件
	敷金返還請求	5件
	不当利得返還請求	2件
	預託金返還等請求	1件
	債務不存在確認請求	1件（内、被告事件1件）

## 2. 事例検討会

一昨年度に引き続き、事例検討会を開催した。開催内容等は以下のとおりである。

第1回は、少人数のゼミ形式で行ったが、参加者から活発に質問・意見が出された。第2回は、消費者問題対策委員会との共催とし、講師は消費者委員会が担当し、当委員会から委員2名が出席のうえグループディスカッション形式で行った。第3回は、研修ではあまり例のない民事調停を取り扱い、民事調停委員から手続の流れ等の解説があった。

開催日	場所	内容	参加者
平成 25.11.29	会館	①原状回復費用請求及び敷金返還請求に関する事例 ②インターネットトラブル（出会い系サイト詐欺）に関する事例	10名



平成 26.02.07	会館	賃貸借トラブル ※消費者問題対策委員会と共催（平成 26.2.7 第 3 回消費者問題事例検討会）	
平成 26.02.17	北九州支 部事務局	民事調停に関して①制度紹介、②平成 23 年改正、③事例検討	1 1 名

### 3. 簡裁代理権 10 周年記念事業

昨年度は簡裁代理権 10 周年にあたったため、記念イベント及び無料相談会を以下のとおり開催した。

当日は、寸劇で事例を紹介し、ゲスト及び司法書士が対談を行う形式をとった。ゲストの質問は事例ごとに的確であり、これにより参加者が良く理解できたと思われる。参加者の反応は、寸劇を見て笑いが起こるなど良好であった。アンケートでは、寸劇・演者に対し良い評価を記載している方が多く、また質疑の時間が欲しいとの指摘もあった。

開催日	場所	内容	参加者
平成 26.2.22	福岡ビル 9F 大ホール	寸劇（貸金、敷金、相続）、座談会 ゲスト トコさん（コラムニスト） 古賀ゆきひとさん（FBS アナウンサー） パネラー 川口香織会員、坂田亮平会員 寸劇班 丸尾公彦会員、稲毛翔平会員、勢良幸 乃会員、叶英恵会員、平島健祐会員 司会 神田哲郎会員	8 7 名
同日（イベント後）	同所	無料相談会	1 3 名

### 4. 対外セミナー

当初は、新規事業として中小事業者向けセミナー等を企画する計画であったが、上記簡裁代理権 10 周年記念事業を急遽当委員会を中心として実施することとなったため、本企画については中止した。

# 裁判所連絡委員会

委員長 安 樂 美 和

## 1. 福岡簡易裁判所

平成26年1月17日、福岡簡易裁判所へ第3回意見交換会開催を申入れし、事前協議の結果、平成26年秋頃の開催に向け、協議事項も含めて平成26年4月以降に改めて検討することとなった。

なお、協議申し入れに先立ち、平成25年8月、会員より福岡簡易裁判所に対する意見要望を募集した。

## 2. 福岡家庭裁判所

平成26年3月12日、福岡家庭裁判所と第1回意見交換会のための準備会を開催した。意見交換会は平成26年度に開催の予定である。なお、協議申し入れに先立ち、平成25年8月、会員より福岡家庭裁判所に対する意見要望を募集し、以下の事項につき協議申し入れを行った。

### (1) 不在者財産管理人・相続財産管理人業務について

- ①選任方法について
- ②研修会等で会員に周知すべき事項
- ③名簿提出について
- ④報酬付与について

### (2) 調停事件について

- ①申立書作成司法書士の調停への同席について

### (3) その他、当会会員からの要望

- ①「相続放棄申述受理証明書」の司法書士の直接受領について
- ②申立から審判までの期間について
- ③書式のデータを司法書士会HPへの掲載について

# 広告等調査委員会

委員長 谷 崎 哲 也

## 1. 昨年度の業務広告調査について

昨年度は、「福岡県司法書士会会員の業務広告に関する規則」（以下、「規則」という。）及び「福岡県司法書士会司法書士の業務広告に関する運用指針」（以下、「運用指針」という。）に基づき、委員並びに会員の協力を得て、平成25年9月9日から17日まで期間を区切って、新聞、フリーペーパーなどの紙媒体のみならず、HPやインターネット関連（以下、「インターネット等」という。）を含めた幅広い会員の広告を調査した。

その結果、当委員会には、述べ14件の情報が寄せられ、規則に違反又は抵触する恐れのある広告については、個別に会長による注意・指導を行った。

しかしながら、一昨年も指摘したタウンページについては、多くの会員が業務広告である認識がなく、規則や運用指針を熟読していれば防げた軽微な違反が散見された。具体例は平成24年度の総会資料にも記載したが、重要であると思われるため、あえて注意喚起のため、今年度の総会資料にも以下のとおり記載する。

（以下（）内は違反又は抵触する恐れがある規則）

- （1）タウンページも広告であるとの認識がない会員が多い。タウンページであっても特定業務を記載しているものは広告である（規則第2条）
- （2）司法書士氏名又は法人代表者の記載がない（規則第9条1項2号、2項5号）
- （3）所属会の記載がない（規則第9条1項3号、2項3号）
- （4）従たる事務所の記載がない（規則第9条2項6号）
- （5）認定番号又は認定の旨の記載がない（規則第9条1項5号、2項7号）

また、昨年度は、実験的にインターネット等の調査も委員において任意に行ったが、インターネット等による広告は、あまりにも幅広く多種多様であり、当委員会での対応には限界があると思われた。

## 2. 規則及び運用指針の改正案の作成

ウェブサイトを利用した広告の中には、事件のあっせんにつながるおそれのある広告も存在する。そのような広告について新たに規定を設ける必要があり、規則及び運用指針の改正案の検討を始めた。改正案の作成は平成26年度も引き続き行う予定である。

## 3. その他

多種多様化した会員の業務広告調査は当委員会の委員のみでは、時間的、人的限界があるため会員の皆様の協力が不可欠であると思われる。

当委員会としては、今年度も広告調査を定期的に行いたいと考えているため、会員の皆様のご協力をお願いすると共に、会員の業務広告に関心を持っていたき、会員の広告に疑義があった場合は、当委員会までご連絡いただきたい。

# 貧困問題対策委員会

委員長 花 田 貴 之

昨年度、当委員会は、自殺未遂者・念慮者への支援事業、生活保護受給者等への支援活動、更生保護施設入所者への支援、民事法律扶助事業の推進の4点を事業計画に掲げて委員会活動を行った。以下事業内容毎に報告を行う。

## 1 自殺未遂者・念慮者への支援事業

平成22年より当会で取り組んでいる「ベッドサイド法律相談事業」は、福岡県下全域を対象として行っている。特に福岡市周辺、久留米市周辺では、医療、行政機関との連携が構築され、問い合わせ、相談件数も徐々に増加しているところである。これは、今までの地道な活動が評価された部分もあるが、会員の人脈、研修会等を通じた顔の見える交流によるところも大きいと考えられる。そこで、昨年度は、厚労省の助成事業を利用して「自殺未遂者支援連携強化フォーラム2013～私たちはつながります。大切なあなたをまもるために～」を開催。また、期間限定で、相談受付時間を24時間として開催した「24時間ベッドサイド法律相談事業」を9月に開催した。この事業の開催告知のために県下全域の精神保健福祉センター等の行政機関、医療機関等に訪問又は郵送での案内を行った。訪問した機関では、前記事業の説明を行うとともに、当会のベッドサイド法律相談事業等の取り組みを説明した。これにより、広く当会の事業を認知していただいたと考えている。

その他、平成24年度に引き続き、精神保健福祉士会、自殺対策支援団体との研修会を開催し、連携強化を図った。

### 【常設相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談件数
通年	司法書士による「ベッドサイド法律相談」		18名	23件

### 【相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談件数
9月1~21日	24時間ベッドサイド法律相談事業		18名	7件
9月10,12日	ハローワークにおけるこころの健康と生活相談会（主催：福岡県嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所）	面談	延べ2名	7件
9月18、25日	ハローワークにおけるこころの健康と生活の相談（主催：福岡県北筑後保健福祉環境事務所）	面談	延べ2名	2件

9月17～20日	こころと借金の電話相談会（主催：福岡市）	電話	延べ12名	7件
9月20日	こころと法律の面談相談会（主催：福岡市）	面談	5名	3件
1月8日	生活とこころの無料相談会 （福岡県糟屋保健福祉事務所）	面談	1名	0件
3月4・11日	ハローワークにおけるこころの健康と生活の相談会（主催：福岡県北筑後保健福祉環境事務所）	面談	延べ2名	2件
3月5・6日	ハローワークにおけるこころの健康・生活相談会（主催：福岡県嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所）	面談	延べ2名	2件
3月11日	こころと法律の相談会（主催：福岡市）	面談	5名	6件
3月17・24日	ハローワークにおけるこころの健康・生活相談会（主催：久留米市保健所）	面談	延べ2名	13件

### 【研修会】

5月24日	10：40～12:40	福岡国際会議場	
日本精神神経学会学術総会 テーマ：自殺未遂者支援対策の現状と課題 - 各地の実践を中心に 演者 濱田なぎさ会員			
7月18日	14:20～15:20	宗像総合庁舎	
福岡県宗像・遠賀保健所運営協議会精神保健福祉部会及び福岡県宗像・遠賀地域自殺対策推進会議における講話 テーマ：「司法書士」による「ベッドサイド法律相談事業」等について 講師 大部孝会員			
8月19日	18:00～21:00	会館	受講者数 14名
「生きるを支える」実践研修会 ① 自殺予防に関する基礎知識 講師 濱田なぎさ会員 ② ベッドサイド相談 事例検討 講師 大部孝会員 ③ 電話相談技法及びロールプレイング 講師 福岡いのちの電話スタッフ			
9月6日	18:30～20:30	福岡朝日ビル	受講者数 73名
自殺未遂者支援のための連携強化フォーラム2013 ① 救急での治療を終えた自殺未遂者への対応 講師 衛藤暢明医師（福岡大学病院） ② 経済問題（多重債務・家賃滞納・生活保護等）の支援事例と ベッドサイド法律相談対応連携についての分析 講師 大部孝会員 ③ 自殺未遂者・精神障がい者の地域での見守り支援の紹介 講師 松尾真裕子精神保健福祉士（福岡大学病院）			

11月15日	18:00～20:00	会館	受講者数 21名
自死問題研修会 ① 自死遺族支援の取組み 講師 小早川慶次氏（リメンバー福岡代表） ② 自死遺族との関わりについて 講師 草野哲也会員（宮城県会） ③ 意見交換			
11月28日	14:00～16:00	福岡県京築保健福祉環境事務所	
家族研修会 テーマ 気軽に学ぼう！成年後見制度 講師 濱田なぎさ会員			
12月11日	13:30～15:30	福岡県田川総合庁舎	
ゲートキーパーフォローアップ研修会 テーマ ベッドサイド法律相談事業について 講師 濱田なぎさ会員			
12月14日	14:00～17:00	会館	受講者 司法書士 6名
福岡県精神保健福祉士協会との合同勉強会 事例検討 講師 花田貴之会員			
12月7日、 1月18日	9:30～16:30	福岡大学病院本館	
福岡県自殺未遂者支援事業コーディネーター研修会 講師 大部孝会員			
1月17日	18:00～20:00	会館	受講者数 13名
自死問題研修会 ① 依存症回復支援の取組み ② 意見交換 講師 岡田昌之氏（NPO 法人ジャパンマック福岡）			
2月3日	13:30～16:00	ホテルレガロ福岡	
自殺未遂者支援関係者研修会 テーマ 経済問題のある自殺未遂者への緊急支援の実践から見えるもの 講師 濱田なぎさ会員			
3月17日	18:00～20:00	会館	受講者数 11名
自死問題研修会 ① 支援者の抱える問題 ② 行政との連携についての意見交換			

## 2 生活保護受給者等への支援活動

年末に、ホームレス等生活困窮者に対する炊き出し等を兼ねた相談会を開催した。当相談会は、平成24年度に引き続きボランティア形式で開催することとし、炊き出し及び衣料品並びに生活雑貨品等、会員の皆様からの寄付をお願い

いする形式で開催した。当日は、多くの来場者が訪れ、法律相談、炊き出し、アンケート収集、物品配布を行う等、生活困窮者の方と接する活動ができたことは、明日の司法書士を育てるためにも有益であったと思われる。

この場を借りて、ご支援をいただいた会員の皆様に厚く御礼申し上げる。

#### 【相談会】

日付	相談会名	形式	相談員・ 支援要員数	相談件数
12月7日	年末相談会	来場	20名	78名
		相談		11件
		電話		1件

寄付・寄送者：35名/寄付金：117,052円/寄送品：約400点

その他、生活保護法改正案に対する会長声明を出す等、生活保護制度が「最後のセーフティーネット」として適正に運用されるような活動や保護課職員に対する研修会への講師派遣、7月の参議院議員選挙の際には、ホームレス生活者への世論調査を行った。また、例年通り、会員の生活保護同行支援等を支援するための「経済的困窮者の救済支援事業」を実施し、19件の助成を行った。

### 3 更生保護施設入所者への支援

犯罪をした人や非行のある少年の中には、頼る人がいない、生活環境に恵まれない、あるいは、本人に社会生活上の問題があるなどの理由で、すぐに自立更生できない人がある。更生保護施設とは、こうした人たちを一定の期間保護して、その円滑な社会復帰を助け、再犯を防止するという役割を担っている所である。入所者の中には、犯罪に至った問題が未解決の人、法律的な知識が不足しているために、退所後に再度犯罪をしてしまう人も少なくない。相談会を開催することで再犯を防止し、生活再建のお手伝いをすることは法律家としての責務と考え本相談会を開催している。現在、北九州市の湧金寮では、定期的に（2ヶ月に1度）相談会を開催している。その取り組みを更生保護施設の会報等に掲載周知していただく等、良好な関係を築くとともに、相談件数も徐々に増加している。今年度は、県下全域の更生保護施設で派遣相談を行う予定である。

#### 【相談会】

日付	相談会名	形式	登録相談員数	相談件数
奇数月	更生保護施設での相談会	面談	7名	8件

### 4 民事法律扶助事業の推進

昨年度も、会員の皆様のご協力のもと民事法律扶助事業については、全国的にも高い実績を残すことができた。また、会員の中には、民事法律扶助審査委員として活動いただいている方もいる。そこで、民事法律扶助事業の更なる推進のために、審査委員及び一般会員向けの勉強会・意見交換会を開催した。また、少額事件への民事法律扶助利用促進のための方策を検討しているところである。その他、民事法律扶助申し込み資料の変更等を会員用HPに掲載するな

ど、会員の扶助利用を促進する活動を行った。

【研修会】

10月31日	18:30～20:30	会館	受講者数	24名
① 民事法律扶助利用における気をつけるべきポイント 講師 稲毛翔平会員				
② 各地の運用状況の確認				
③ データベースから抽出した事例に対する解説、意見交換				



# 協同組合設立検討委員会

委員長 原 田 大 輔

近年の切迫した当会予算執行状況を鑑みるに、会員の福利厚生を充実させるために予算を支弁することは年々難しくなりつつある。そこで、協同組合を設立して収益事業を行うことにより財源を確保し、会員の福利厚生を充実させる方法を検討するために当委員会は活動している。

現在、全国の単位会の中で協同組合を擁する単位会は6つ（東京・大阪・札幌・神奈川・愛知・埼玉）存在する。これらの組合は、会員数、歴史、地域の経済規模等が異なるため、その活動内容や規模にも大きな差異がある。

しかし、そのいずれの組合においても、研修会・レクリエーションの開催や後援、印紙・物品の共同購入、健康診断の助成等の事業を実施することにより、会員の福利厚生に寄与している。

6つの組合は、定期的に連絡協議会を開催し、組合事業の問題点や改善点など協議している。平成25年10月5日に大阪で開催された連絡協議会に当委員会からオブザーバー参加し、全国の組合役員からヒアリングした内容を基に作成した報告書と協議会資料を参考に、福岡で展開すべき事業の検討を行った。

また、組合の収入源の柱となる印紙・切手の協同購入事業に関して、福岡郵便局と協議をし、協力関係の構築を確認すると共に、その具体的な問題点を検討した。

# 会館建設委員会

委員長 萩 林 和 則

当委員会は、新会館建設に向けた具体的な検討を行うこと及び一連の事務作業を遂行することを目的に設置された。

先ず、会館建設に係わるこれまでの大綱や会長諮問に対する答申に示されている事項、他の単位会の会館情報や日司連会館の情報等を入手し、それらを確認しながら、改めて現在並びに将来の状況も考慮し、新会館の具体的な構想を練り、基礎的コンセプトを構築し具体化した。

さらに、今後決定しなければならない、設計士、建築業者等の選定、並びに予算・スケジュール等の検討も重ねた。

具体的な活動内容は以下のとおりである。

## 1. 委員会では、次の事項を検討した。

- ① 会館の理念（コンセプト）
- ② 会館の必要機能
- ③ 賃借物件、代替地新築との比較検討
- ④ 建設に至るスケジュール
- ⑤ 設計事務所の選定方法
- ⑥ 予算の概要

## 2. セミナー・オフィス見学会への参加

11月20日に開催されたリコージャパン主催のセミナー・オフィス見学会に委員が参加した。事務局や会議室のセキュリティやペーパーレス化など、会館建設にあたって参考となる情報を収集した。

これに留まらず、他のメーカー等の展示会等にも参加し、今後も情報収集を行っていく。

## 3. 会員への意見募集

会員の皆様に検討結果を示し、意見を募集した。会館は制度を支える物的基盤として、長期にわたって活用するものであり、会員の意見をお聞きしながら進める必要があると判断したからである。なお、3名から貴重なご意見を頂いた。

## 4. 定時総会提出議案の作成

会館建設についての総会提出議案の素案の作成を行い、理事会に提出した。

# 中小企業支援委員会

委員長 寺 崎 郁 彦

当初の当委員会立上げの時に予想された状況と実際の経済状況にいい意味でギャップがあり、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限切れ対応に関しては、不十分であった。

福岡商工会議所訪問と勉強会開催や日本政策金融公庫訪問、福岡県中小企業団体中央会訪問と新しい連携のきっかけとはなり得たと思うが、更なる進展とつなげることができなかった。企画力不足であったと痛感しているし、また、司法書士の職能をもっともっと広めることの重要性をあらためて認識した。

# 綱紀調査委員会

委員長 阿 部 寛

## 1. はじめに

当委員会は、会員の綱紀、品位に関する調査を行うことにより会員の綱紀を保持し、もって司法書士制度に対する国民の信頼にこたえることを使命とする。

当委員会の行う調査とは、会則第49条により会長から付託を受けて、会員が司法書士法、司法書士法施行規則、日本司法書士会連合会会則、会則に違反する事実又は違反するおそれのある事実の存否を調査することである。

## 2. 昨年度の付託件数及びその概要

昨年度の綱紀調査の付託件数は4件であり、平成24年度の10件、平成23年度の13件より減少傾向にある。これは、各会員の職責に対する自覚と執務における努力の現れであるとおもわれる。

昨年度の綱紀事案は、登記申請意思の確認について懲戒申立がなされた事案、債務整理事件の処理方法について懲戒申立がなされた事案、二重事務所の禁止規定に違反すると調査付託された事案、及び預り金の管理・受任事件の処理方法について調査付託された事案である。

## 3. 依頼者の意思確認について

司法書士は受任した業務において「人、物、意思の確認」という実体確認をし、適切に事件処理を行い、将来の紛争を予防することが重要な職責であるが、その実体確認の時期と方法が特に重要である。

綱紀事案となった事例の中では、実体確認の時期と方法が適切ではなかったためのものが多い。

昨年度は、錯誤による抹消登記について、受任時に登記申請を留保するよう依頼を受け、必要書類の完備をもって委任の意思ありと判断し、再度の登記申請意思を確認することなく登記申請を行った事案があった。この事案では、委任者双方が不仲であり、それに気を遣いすぎて再度の意思確認ができなかったという事情があるが、公正な事件処理であったとはいえない。

また、債務整理事件において、受任時の面談は司法書士が行うが、その後の事件処理における依頼人及び相手方との連絡は、補助者がほぼ全てを行っていた事案があった。この事案では、補助者は司法書士に全ての指示を仰いでいたとされるが、事件処理中でも代理業務から裁判書類作成業務に業務内容を切り替える際などの依頼人の再度の意思確認が必要な場合は、司法書士自身が依頼人に対応するべきであると考ええる。

各会員におかれては、紛争予防機能としての司法書士の使命・職責を自覚し、依頼事件の適切な処理を遂行されるよう、より一層心がけていただきたい。

# 事故処理委員会

委員長 黒 木 文 康

当委員会は、業務賠償責任保険に関する事故につき引受保険会社が実施する調査及び審査に対し、当会が助言、協力するために設置されたものである。

昨年度は、委員会を4回開催した。

今年度も、事故の多寡にかかわらず最低でも年に1～2回、当会の引受保険会社たる(株)損害保険ジャパンと現状報告と意見交換の場を持つ予定である。

また、平成26年1月1日以降のものに関する保険料が全員加入部分につき、前年に比べ年間480円減となった。事故の減少が保険料値下げの端緒となるので、これからも会員の皆さんには適正な業務をお願いしたい。

## 注意勧告小理事会

A チーム議長 吉 松 勝 義

B チーム議長 丸 田 幸 一

注意勧告小理事会は、会則第103条に基づき設置された委員会である。  
現在、当会にはAとBの2チームが設置され、各チーム5名で構成している。

昨年度調査した事件は、合計6件であった。このうち注意勧告したのは、3名である。遺産分割協議への介入の疑いのあった会員と、補助者に立会をさせ、立会前の事前閲覧を怠った会員と、領収書の交付に問題があり且つ綱紀調査に非協力であった会員である。

注意勧告の手続を開始しなかった者は2名で、時効による調査除外が1名、法令違反が認められない者が1名であった。

1名については、法令の誤解釈につき悪意性が認められなかったという理由により不勧告の議決をした。

また、平成26年4月現在、2件調査中である。

# 紛議調停委員会

委員長 島 津 節 郎

1. 当委員会の職務内容から、下記の事項の他には、平成25年度の事業報告は特にない。

## 記

平成25年7月1日（午後6時30分）開催の年度最初の会議で、下記の決議をした。

- |       |   |
|-------|---|
| 第1号議案 | 委員長及び副委員長選任の件<br>委員長 島津節郎（重任）<br>副委員長 山崎博樹（新任）                            |
| 第2号議案 | 昨年度の運営方法<br>特殊な事案の受理が想定されない限り従来の方方法及び方針に従って運営したいので、特に定めない。                |
| 第3号議案 | 具体的案件における担当者決定の件<br>第1順位の担当者 山崎博樹 武津新吾 池田みどり<br>第2順位の担当者 伊藤みどり 鍛冶誠一郎 島津節郎 |

2. 平成25年度は、受理案件は全くなかった。
3. 年度末までに、手続の流れ及び具体的な解決手法について、事例検討をする予定であったが、10月末までの当委員会を取り巻く状況からその必要はないものと判断したのでその検討はしていない。

# 会費減免等審査委員会

委員長 猪之鼻 久美子

当委員会は、当会会則 25 条（会費の延納、減額及び免除）に基づき、会費の延納、減額又は免除に関する審査を行うために、会則 53 条 1 項により設置された委員会であり、「会費の減免等に関する規程」及び「会費減免等に関する細則」に則って会費の減免等の申し出に理由があるかを審査し、会長にその結果を具申するものである。

会員は、傷病、災害、出産・育児又は介護により会費を納入することが困難な場合は、会費の延納、減額又は免除の申請を当委員会に行うことができる。

なお、経済的事情による場合は、会費の延納の申請が認められるのみである。

平成 25 年度は、出産・育児によるもの 7 件（内訳：減額 5 件、免除 2 件）の減免等の申請があり、7 件の申し出に対して理由があるものと認め、減免等を可とする旨の具申を会長に対し行った。



# 【平成25年度委員会等一覧表】

注意：構成員数に責任者を含む

		委員会名	所 管	構成員数	委員長 (名称は委員長等)	責任者以外の委員・研究員等					支部に 設置
会則第53条第1項に基づく委員会	常置委員会 (委員会規程第3条)	苦情処理委員会 ★	総務部	6	江頭 英世	矢野 聖悟	宗 秀利	中島 信子	原田 美穂		
		非司法書士対策委員会 ★	総務部	5	井上 明	山下 由美	望月 幸治	高木 浩	岡田 明彦		
		司法書士総合研究所 ★	副会長	3	李 漢彦	佐々木 英					
		・家事問題研究会		5	原口 智吉	藤江 美保	恒松 史帆	野中 哲郎	藤田 剛		
		・不動産登記研究会		7	村田 圭亮	江上 隆	山下 祐一	宗 守浩	井手 誠	小嶋 美夏	
		・債権法研究会		4	小原 俊治	島津 節郎	岩下 透	福永 修			
		・司法書士法研究会		5	山下 祐一	原口 智吉	上村 一朗	土井 経世			
		・憲法研究会		4	荻林 和則	武田 哲幸	福永 龍三	丸尾 公彦			
		消費者問題対策委員会 ★	社会事業部	6	柿木 高紀	川崎 寛季	森部 光一	小原 章嗣	櫻井 菜穂子	原田 奈津美	○
		専門職連絡委員会	総務部	7		浜田 啓史	植木 貴満	金丸 武士	石川 智宏	岩永 加寿美	
						本田 昇					
		司法書士事務職員委員会	研修部	3	野中 哲郎	西田 佑介	竹中 志織				
		法教育推進委員会 ★	企画部	5	金源 成大	中山 浩一	川口 香織	末森 正浩			
		情報公開委員会 ★	広報部	3	増田 隆道	中村 優子	徳永 慎一				
		新人研修委員会 ★	研修部	7	島田 直明	櫻井 菜穂子	芳司 英樹	木戸 孝光	井上 隆祐	安樂 美和	
						萩 久範					
		高齢者・障がい者権利擁護委員会 ★	社会事業部	5	中嶋 安雄	加藤 丈雄	森 浩一郎	山崎 貴子	小副川 哲二		
		簡裁代理推進委員会	企画部	5	平山 智章	坂田 亮平	丸尾 公彦	稲毛 翔平	眞鍋 ゆかり		
		裁判所連絡委員会	総務部	5	安樂 美和	江島 一栄	増井 敦章	柿木 高紀	坂田 亮平		
		広告等調査委員会	総務部	5	谷崎 哲也	西中 義桂	安河内 肇	品川 直樹	平田 輔		
		貧困問題対策委員会	社会事業部	8	花田 貴之	大部 孝	濱田 なぎさ	森部 光一	山田 泉	稲毛 翔平	
						手嶋竜一					
		協同組合設立検討委員会	企画部	5	原田 大輔	岩永 加寿美	猿渡 健太郎	宗 守浩	江上 隆		
		会館建設委員会	総務部	5	荻林 和則	徳永 慎一	及川 修平	小嶋 美夏	小牟田 毅	平野 幸久	
		中小企業支援委員会	企画部	4	寺崎 郁彦	森 亜由美	尾方 宏行	小林 高幸			
会則（第53条第1項を除く）	会則第28条 選挙規程第7条	選挙管理委員会	来年任期	7							支部長へ 選任依頼
	会則第48条	綱紀調査委員会	総務部	24	阿部 寛	内尾 葉子	生津 克久	平野 幸久	高松 まり	松田 洋一	
						小山 貴美代	上西 哲博	日下部 政俊	光安 徳行	稲員 敬三	
						井本 秀教	川上 美和子	金丸 武士	岡 良宣	山下 祐一	
						松尾 武徳	重永 西子	永富 保好	末森 正浩		
	会則第78条の4	事故処理委員会	総務部	3	黒木 文康	井上 賢嗣	山本 亮				
	会則第103条 注意勧告運用規程第4	注意勧告小理事会	総務部	5	A吉松 勝義	李 漢彦	浜田 啓史	猪之鼻 久美子	佐々木 英		
				5	B丸田 幸一	中村 優子	芳司 英樹	柿木 高紀	島田 直明		
	会則第108条	紛議調停委員会	総務部	7	島津 節郎	冨田 裕子	池田 みどり	山崎 博樹	伊藤 美登利	鍛冶 誠一郎	
					武津 新悟						
	会則第112条	登録調査委員会	総務部	3							
関に理		会費減免等審査委員会★	経理部	3	猪之鼻 久美子	李 漢彦	丸田 幸一				
その他	会則3条 ADRセンター設置規則	ADRセンター運営委員会 ★	社会事業部	5	緒方 剛	小山 貴美代	李 漢彦	藤井 昭裕	高倉 三穂子		

★ 委員会規程による常置委員会

## 平成25年(2013年)度 業務日誌

平成25年		登録証交付式(1名)
[4月]	30	登録申請(2名)
1		登録申請(1名)
		登録証交付式(1名)
3		福岡県弁護士会新役員就任ご挨拶
4		理事会
		正副会長会
5		福岡法務局(局長他着任挨拶)
8		綱紀調査小委員会
		登録申請(2名)
9		変更の登録申請(1名)
10		登録申請(1名)
15		登録証交付式(2名)
17		最終監査会
		福岡法務局との打合わせ
		登録申請(1名)
18		理事会
		登録申請(1名)
19		登録申請(1名)
20		平成25年度第1回業務研修会
22		注意勧告小理事会Bチーム
23		第1回苦情処理委員会
		綱紀調査委員会
30		登録証交付式(4名)
[5月]		
7		登録証交付式(1名)
		登録申請(1名)
9		理事会
		正副会長会
13		新入会員オリエンテーション
15		登録申請(1名)
16		次期理事会
		登録証交付式(3名)
		登録申請(1名)
20		変更の登録申請(1名)
		福岡法務局との打ち合わせ
21		変更の登録申請(1名)
		綱紀調査小委員会
		議長団打合せ会議
23		理事会
		登録申請(1名)
24		登録申請(1名)
25		第64回定時総会
29		登録申請(1名)
		登録証交付式(1名)
		登録申請(2名)
	[6月]	
3		変更の登録申請(1名)
4		登録申請(2名)
5		登録申請(2名)
6		理事会
		正副会長会
8		九州ブロック定時総会
18		登録申請(1名)
21		第1回綱紀調査委員会
24		登録証交付式(9名)
		苦情処理委員会
26		第1回注意勧告小理事会Bチーム
28		県・支部連絡協議会
		支部交付金に関する説明会
	[7月]	
1		第1回紛議調停委員会
2		法務局との打合せ
4		理事会
		正副会長会
		会員面談
8		登録申請(2名)
9		登録申請(1名)
11		登録申請(1名)
		桐友会
16		登録証交付式(1名)
		登録申請(1名)
19		総合研究所諮問会議
22		第1回注意勧告小理事会Aチーム
		注意勧告小理事会Bチーム
23		変更の登録申請(1名)
		第3回苦情処理委員会
		行政書士会来館
		(会長、副会長就任ご挨拶)
		福岡高等裁判所ご挨拶
25		事故処理委員会
		法テラス執行部との協議会
26		第1回重点事業研修会
	[8月]	
1		理事会
		正副会長会

登録証交付式（4名）  
 2 高校生の一日司法書士  
 登録申請（1名）  
 変更の登録申請（1名）  
 3 司法書士の日相談会  
 6 事故処理委員会  
 7 登録申請（2名）  
 9 第2回重点事業研修会  
 12 登録証交付式（2名）  
 福岡商工会議所様との協議会  
 法テラスとの打合せ  
 21 登録申請（1名）  
 第2回注意勧告小理事会Bチーム  
 24 第2回業務研修会  
 28 法務局との打合せ  
 29 登録証交付式（4名）  
 30 第3回重点事業研修会  
 〔9月〕  
 4 登録申請（1名）  
 5 理事会  
 正副会長会  
 11 登録申請（1名）  
 登録証交付式（1名）  
 13 第4回重点事業研修会  
 14 成年後見相談会  
 24 第4回苦情処理委員会  
 25 第2回県・支部連絡協議会  
 27 第5回重点事業研修会  
 30 登録申請（1名）  
 登録証交付式（1名）  
 〔10月〕  
 3 理事会  
 正副会長会  
 7 登録申請（1名）  
 注意勧告告知  
 9 登録申請（1名）  
 10 登録証交付式（1名）  
 17 平成25年度中間監査会  
 18 登録申請（1名）  
 22 登録申請（1名）  
 苦情処理委員会  
 綱紀調査小委員会  
 23 登録申請（1名）  
 変更の登録申請（1名）  
 31 登録証交付式（3名）  
 第2回事務処理委員会

〔11月〕  
 2 四県交流会（神奈川）  
 13 登録証交付式（4名）  
 14 総合研究所諮問会議  
 16 司法書士事務職員研修会  
 18 合格者説明会  
 20 登録申請（1名）  
 25 県会・青年会協議会  
 26 苦情処理委員会

〔12月〕  
 3 苦情処理委員会  
 4 消防立入検査  
 5 理事会  
 正副会長会  
 6 県・支部連絡協議会  
 7 年末相談会  
 11 登録証交付式（1名）  
 14 本人訴訟支援相談会  
 17 登録申請（1名）  
 24 第3回注意勧告小理事会Bチーム  
 25 第7回苦情処理委員会

平成26年

〔1月〕  
 7 登録申請（1名）  
 8 インターネットトラブルホットライン  
 9 理事会  
 正副会長会  
 15 登録証交付式（1名）  
 16 注意勧告小理事会Aチーム  
 17 綱紀調査小委員会  
 18 第3回業務研修会（FFGホール）  
 21 登録申請（1名）  
 23 第4回注意勧告小理事会Bチーム  
 24 登録申請（1名）  
 新入会員オリエンテーション  
 制度研修会（都久志会館）  
 25 理事会  
 第1回部長会  
 27 変更の登録申請（1名）  
 28 苦情処理委員会  
 29 登録証交付式（1名）  
 第2回部長会  
 30 第3回部長会

〔2月〕

- 1 女性司法書士懇談会
- 4 変更の登録申請（1名）
- 6 理事会  
正副会長会  
登録申請（1名）
- 7 合同交付金会議  
会員面談
- 10 避難訓練
- 12 登録証交付式（2名）
- 15 九州大学司法研修講座（第3部）
- 16 九州大学司法研修講座（第4部）
- 17 登録申請（1名）
- 18 第3回事務処理委員会
- 19 登録申請（1名）
- 20 変更の登録申請（1名）
- 22 簡裁代理権10周年記念シンポジウム
- 25 苦情処理委員会
- 26 登録証交付式（2名）

〔3月〕

- 3 登録証交付式（1名）  
公益的活動に関する意見交換会（福岡会場）
- 5 法テラスとの打ち合わせ
- 6 理事会  
正副会長会
- 10 公益的活動に関する意見交換会（筑後会場）
- 12 登録証交付式（3名）
- 13 第4回事務処理委員会
- 14 公益的活動に関する意見交換会（筑豊会場）
- 17 第4回部長会  
会員面談
- 18 公益的活動に関する意見交換会  
（北九州会場）
- 19 名誉会長との会議  
会員面談
- 20 理事会
- 24 登録申請（1名）
- 25 登録申請（1名）  
苦情処理委員会
- 26 県・支部連絡協議会
- 27 変更の登録申請（1名）
- 28 綱紀調査小委員会
- 29 公益的活動に関する意見交換会（休日会場）  
高齢者コミュニケーション研修会